

令和 3 年度調査報告書

令和 3 年度地球温暖化問題等対策調査
(技術メカニズムに関する調査事業)

令和 4 年 3 月

委託先 公益財団法人地球環境産業技術研究機構

【目次】

1. はじめに.....	1
2. 第 17 回気候技術センター・ネットワーク諮問委員会（CTCN AB17）	2
3. 第 18 回気候技術センター・ネットワーク諮問委員会（CTCN AB18）	10
4. 第 22 回技術執行委員会（TEC 22）.....	19
5. 第 23 回技術執行委員会(TEC 23).....	27
6. SB 2021	38
7. COP26	41
8. 技術メカニズムのあり方.....	61
参考文献.....	78

1. はじめに

2019 年末より続く新型コロナパンデミックのため 2021 年における対面での気候変動交渉・活動は大きく制約された。そのような中、10 月 31 日（日）から 11 月 13 日（土）にかけて英国グラスゴーにおいて開催された Glasgow Climate Change Conference は 2 年ぶりに対面で実施された気候変動交渉となった。技術関連議題としては、「技術執行員会（TEC）及び気候技術センター・ネットワーク（CTCN）の共同年次報告書」、「CTCN のレビューに関する手続きと 1/CP.21 パラ 69 で言及された定期評価の整合」、「条約の技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージ」、「CTCN アドバイザリーボードの構成のレビュー」、「CTCN 第 2 回レビュー」、「1/CP.21 パラ 69 に基づく第 1 回定期評価」の 6 テーマが扱われ、大きな進展があった。

それ以外の 2021 年における技術関連交渉はすべてオンラインで開催された。4 月 20 日（火）より 4 月 26 日（月）にかけて第 22 回技術執行委員会（TEC22）、続く 4 月 26 日（月）から 28 日（水）にかけて第 17 回 CTCN 諮問委員会（CTCN AB17）が開催された。5 月 31 日（月）から 6 月 17 日（木）にかけては助機関会合（SBI2021）が開催され、技術議題として「CTCN のレビューに関する手続きと 1/CP.21 パラ 69 で言及された定期評価の連携」が議論された。秋には 9 月 7 日（火）から 9 月 10 日（金）にかけて第 23 回技術執行委員会（TEC23）、9 月 13 日（月）に TEC-CTCN 共同会合、9 月 13 日（月）から 9 月 15 日（水）にかけて第 18 回 CTCN 諮問委員会（CTCN AB18）が開催された。

本報告書では、これら一連の会合における成果をまとめた。その上で、今後の技術メカニズムのあり方についての論点を整理した。2022 年は TEC、CTCN それぞれが次期（2023-2027 年）作業計画をまとめる年にあたる。この作業計画は技術メカニズムの活動枠組みとなっている「技術枠組み」に沿いつつ、COP や CMA から出されるガイダンスに対応していくことが求められる。そこで、COP26、CMA3、SB から出された技術メカニズムに関連するマンデートを整理している。

2. 第 17 回気候技術センター・ネットワーク諮問委員会（CTCN AB17）

第 17 回気候技術センター・ネットワーク（CTCN）諮問委員会（Climate Technology Centre and Network 17th Advisory Board: CTCN-AB 17）が 2021 年 4 月 26 日（月）から 28 日（水）にかけてオンラインにて開催された。26 日（月）は TEC-CTCN 共同会合、27 日（火）と 28 日（水）は CTCN AB 会合が行われた。

1.1. 開会

Mr. Ping Zhong（中国）より開会の挨拶があった。また、本会合の進め方について説明がなされた。

1.2. 組織的事項

1.2.1. アジェンダの採択

アジェンダを採択（AB/2021/17/2.1 Provisional annotated agenda）。

1.2.2. 前回会合の議事録

前回会合の議事録を採択（AB/2021/17/2.2 AB 16 meeting minutes）。

1.3. TEC・CTCN 関連事項

1.3.1. TEC 作業の進捗状況

Stephen Minas（TEC 議長）より TEC22 の結果、ならびにタスクフォースの活動の進捗について報告があった。

1.3.2. CTCN 作業の進捗状況

Ping Zhong（CTCN 議長）より CTCN の現時点までの活動について報告。2020 年は 48 の新規リクエストがあったこと、75 か国への支援を提供したこと、101 の組織がネットワーク機関として登録し合計 600 を超えたことなどが報告された。NDC に示されたコミットメントを達成するために、パンデミック後の社会経済の回復を支援する CTCN の重要な役割が強調された。

1.3.3. 2021 年の CTCN 活動概要と TEC・CTCN 共同活動の紹介

Rose Mwebaza（CTCN 事務局長）より活動報告があった。2020 年の CTCN の年間運営計画に対する実施率が 108%であったことが報告された。

1.4. 技術と NDC に関するパネルディスカッション

モデレーターは Matthew Kennedy（RINGO）、パネリストとして Ambrosio Yobanolo（チリ）、Luz Alcantara（ドミニカ共和国）、Deepa（Eswatini）、Meropi Paneli（EU Commission）が参加し、各国の技術と NDC について報告した。

UNFCCC 事務局（Ms. Ariesta Ningrum）は NDC の synthesis report（AB/2021/17/4 Information on Technology in NDCs）を作成したことを報告した。NDC の中で 40 ヶ国に技術の定性的な情報、16 カ国に技術に関する定量的な情報、5 ヶ国に技術開発・移転に関する具体的なプロジェクトについての情報が含まれていた。技術ニーズは、主に農業、気候観測、早期警報、エネルギー、産業、インフラ、建物、輸送、水に関するものが多かった。

チリ、ドミニカ共和国、エスワティニ、欧州委員会、緑の気候基金（GCF）、NDC パートナーシップからのパネリストが、NDC で定められた気候技術の優先事項の達成に関して、それぞれの経験や教訓を紹介した。NDC は実際の技術移転において優先順位の高い技術や対策のアプローチを特定するのに有用（チリ）、野心をあげていくための課題として、NDC を国の政策に取り入れていくこと、どの国がどのような支援を必要としているか理解すること（NDC パートナーシップ）が挙げられた。

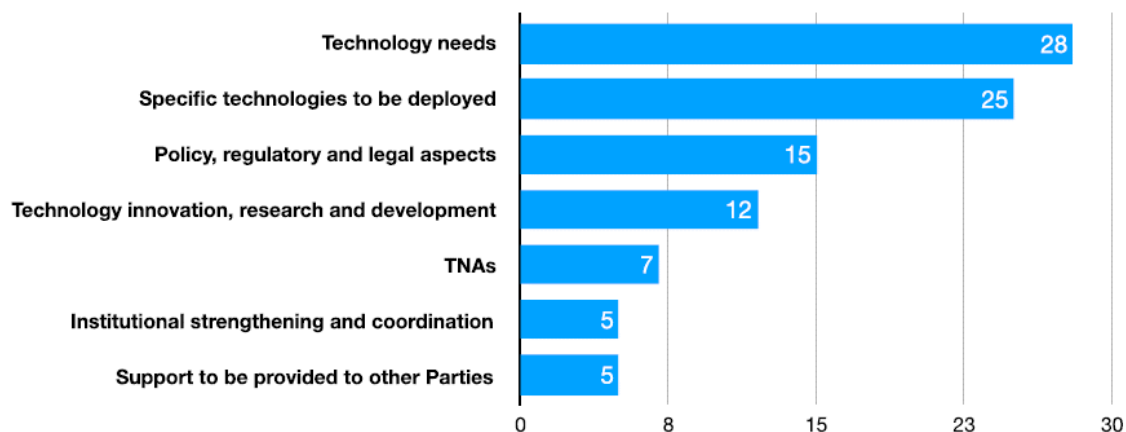


図 2-1 NDC の中で言及されている技術関連テーマ

（出典）TEC/2021/23/18

1.5. 技術と NDC に関する共同活動

1.5.1. これまでの作業概要

Stephen Minars（TEC 議長）より、これまでの活動概要について説明があった。

1.5.2. 出版物のアウトライン紹介

Moritz Weigel（コンサルタント）より報告書のアウトライン（AB/2021/17/6.2 Draft outline of joint publication on Technology and NDC）について報告があった。

1.5.3. ディスカッション

NDC の多くは TNA と関連しており、TEC はこれまで TNA に関する TEC ブリーフを作成している。この情報を活用することを提案し（和田）、コンサルタントは TEC による文献を参照するとした。報告書に市民などの視点も組み込むことを求めるコメントもあった（ENGO）。

誰にインタビューをするのか質問があり（Suil）、CTCN の AB 委員と NDE を想定していると回答があった。

1.5.4. TEC-CTCN AB 共同タスクフォースの創設

技術と NDC に関する報告書をまとめていくためのタスクフォースを TEC と CTCN-AB 共同で設置することが提案され、合意された。

今後、TEC と CTCN の議長と副議長に加え、タスクフォースに参加する TEC/CTCN 委員を募ることとなった。

1.6. ジェンダーと技術に関する共同活動

1.6.1. これまでの作業概要

Karina Larsen (CTCN)、Monique Motty (TEC 委員) よりこれまでの活動について説明があった。

1.6.2. ディスカッション、ガイダンス

TECやCTCN-ABの活動にジェンダーの観点を取り込んでいくことに、多くの支持が集まった。なお、CTCNのAnnualレポートにもジェンダーの項目が設けられ、報告されている。

1.7. 共同活動に関するまとめと次のステップ

特段の議論なし。

1.8. TEC 22 閉会

Stephen Minas より閉会の挨拶があり、TEC22が閉会した。

1.9. メンバーシップ

CTCN議長よりスペインはMs. Sara Aagesen MunozからMs. Lorena Pradoに、ENGOはMr. Soumya DuttaからAnne Barre (Women Engage for a Common Future: WECF)に委員が交代したこと、コロナによりCOPが延期になったことに伴い委員の任期が1年間延長されることが報告された。

AB/2021/17/10 CTCN Advisory Board composition がテイクノートされた。

1.10. CTCN ホスト機関からの挨拶

1.10.1. UNEP (Mr. Mark Radka) からの挨拶

UNEPの中期目標にCTCNが含まれていることが紹介され、UNEPのフォーカスポイントの一つとしてCTCNを含んでいると説明された。UNEPの中期計画(2022-2025)として、気候変動、生物多様性の損失、汚染という3つの人道的環境危機に焦点を当て、持続可能な開発に向けた2030年アジェンダの実現に向けた同組織のビジョンを定めていることが報告された。

UNEPに対し、CTCNの資金獲得に関する計画を立てるというCOP25のマンデートに関する進捗具合について確認があり(Ping Zhong)、ドナー政府のラウンドテーブルを企画するとともに、デンマーク、EU、英国との資金拠出に関する協議をしていること、韓国にCTCNのliaison officeを設立する予定であることなどが紹介された。

1.10.2. UNIDO (Mr. Alois Mhlanga) からの挨拶

日本政府よりUNIDOに職員を置きCTCNとの連携を支援するとの意向があり、感謝の意が述べられた。

1.11. UNFCCC 構成組織との連携

1.11.1. 適応委員会

適応委員会(AC)のMr. Kazem Kashefiより、ACとしてジェンダーを活動内容に取り込むこと、NAPの実施に関する課題について検討しており、必要に応じてCTCNと情報共有できることが紹介された。

1.11.2. 資金に関する常設委員会（SCF）

SCF の Ms. Vicky Noens より 2020 年に COP がなかったため、COP26 で 2020 年分と 2021 年分の資金メカニズム運用機関に対するガイダンスをそれぞれ出すか、2 つを統合するかのオプションがあると説明があった。また、SCF フォーラムを 2021 年 10 月にバーレーンがホストとして対面もしくはオンラインで実施予定であることが紹介された。

1.11.3. 資金メカニズム

GCF（Mr. Emerson Resende）より、Readiness プログラムの 40 件の内 28 件は CTCN 関連のものであること、韓国政府のサポートによりソンドに CTCN のリエゾンオフィスを設置することなどが説明された。COP21 で約束された先進国からの拠出金額(\$100 bill)には達しておらず、GCF としてどのようなことができるかという ENGO からの質問に対し、GCF は資金を受け取る側なので回答は難しいと理解を求めた。

PROJECT NAME	Delivery Partner	Country	Approved \$
Technical guidance and support to conduct a technology needs assessment and a technology action plan for Paraguay	UNEP-CTCN	Paraguay	\$299,181
Technical Guidance and Support to Conduct a Sectoral Technology Needs Assessment and a Technology Action Plan for The Kyrgyz Republic	UNEP-CTCN	Kyrgyzstan	\$490,181
Development of Energy Efficiency Standards and Labelling program for electric motors, transformers, washing machines and TVs in Lebanon	UNIDO-CTCN	Cambodia	\$238,049
Technology Needs Assessment and associated action plan for climate change mitigation and adaptation in Nigeria's most vulnerable economic sectors	UNIDO-CTCN	Nigeria	\$397,143

図 2-2 GCF による CTCN 関連レディネスプログラムの事例

（出典）CTCN ホームページ

GEF（Katya Kuang-Igba）より、2020 年には技術移転の要素を持つ 3 つのプログラムと 10 のプロジェクトが承認されたこと、PSP の活動結果をまとめた報告書を準備中であることが報告された。また、2021 年 3 月 31 日現在、地域気候金融センターのうち 2 つが閉鎖され、2 つ（東欧の FINTEC プロジェクトと AFDB が実施するアフリカ気候金融センターとネットワークのパイロット版）は引き続き運営されていることも報告された。

1.12. COP26 に関するブリーフィング

Domonic Molloy (UK, COP26 Unit)は、CTCN の活動はパリ協定のゴール達成に欠かせない存在であり、UK は Mission Innovation のようなプログラムを通じて技術移転の支援を行ってきたことの紹介があった。

1.13. CTCN 活動の進捗に関する CTCN 事務局長の報告

Rose Mwebaza (CTCN 事務局長) より、AB/2021/17/14.1 CTCN 2020 Annual Report をもとに 2020 年の活動結果についての報告があった。Adaptation Fund Climate Innovation Accelerator (AFIA)を開始、GEF Challenge Program for Adaption を実施（アンティグア、モザンビーク、ラオス）、ネットワークメンバーの数が 101 増えたことなどが紹介された。イノベーションについては、500 万ドルの適応基金による気候イノベーションアクセラレーター（AFCIA）や Challenge Program for

Adaptation Innovation を活用して研究開発およびイノベーションを促進している。また、米国国際開発庁（USAID）からのモニタリングと評価についてプロボノ支援を受けた。

図 2-3 に示すとおり、2020 年には、75 カ国を対象に 109 件の技術支援（TA）リクエストを実施した。そのうち 48 件が新規リクエストで、61 件が前年度からの技術支援の継続であった。TA の 52%は緩和、17%は適応、30%は緩和および適応の両方を目的にしたものであった。トーゴ、タンザニア、ナミビア、カンボジア、ベトナム、スリランカにおいて韓国がプロボノで TA を実施した。

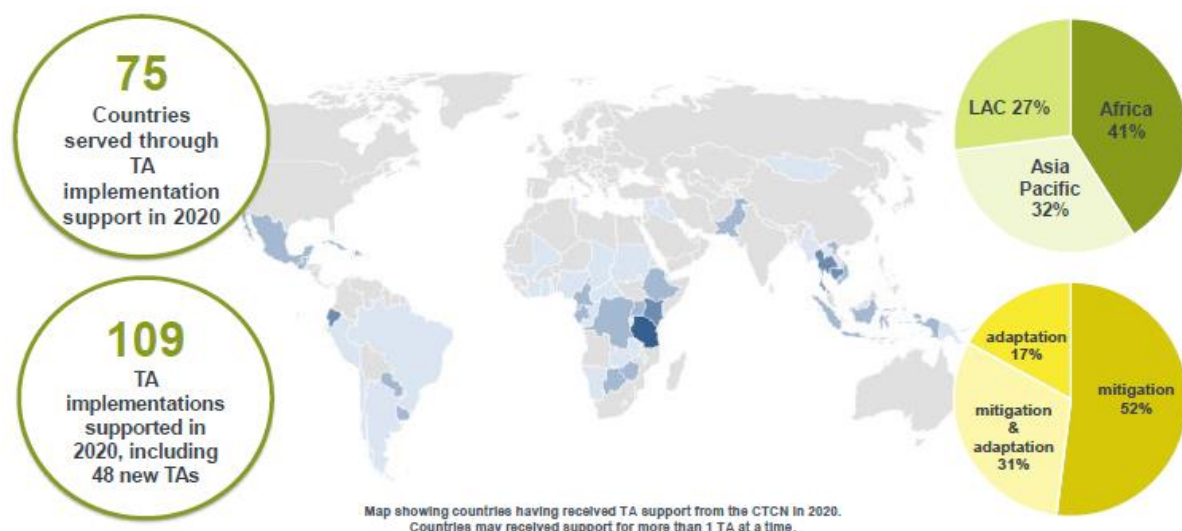


図 2-3 2020 年における CTCN の技術支援

（出典）CTCN ホームページ

1.14. CTCN の資金に関する事項

1.14.1. CTCN 2020 財務報告に関するプレゼンテーション

Amanda Lees (Admin Officer CTCN)より AB/2021/17/15.1 CTCN 2020 Final Financial Statement をもとに 2020 年の資金支出について報告があった。

Dominic Molloy (COP26 presidency)は、英国がイヤマークなし 100 万ポンドの拠出を決定したことを報告した。

日本の環境省からの拠出金が 2024 年まで約束されているとの記載があるが、複数年に亘る拠出金を約束することは難しいと考えられるため、日本政府に事実確認することを求め（和田）、CTCN 事務局は過年度分の資金が繰り越されているため、新たな資金ではないことを説明された。CTCN 事務局が環境省からの拠出金について、各年の拠出金の有効期限が正しく示されるよう図が修正され、これをもって 2020 年財務報告書が承認された。

1.15. 技術メカニズムに関する事項

1.15.1. CTCN 第 2 回第三者レビュー

UNFCCC 事務局は第三者レビューのプロセスが昨年 11 月に開始されたことを説明、コンサルタントとして第三者レビューを行っている Earnest and Young が今年 7 月中旬までに報告書を完成させる予定とし、予備的な調査結果を報告した。

課題として Management structure が複雑であるというコメントがあったようだが、欠点ではな

く、むしろメリットではないかという指摘があった（Spencer Thomas）。

どのような基準で評価しているのかという質問に対し（Moa Forstrop）、Earnest and Young は類似組織との比較、支援やサービス提供の効率（経済的、社会的インパクト）などを評価していると回答した。

そのほか、直接的な技術移転が充分でないというコメントがあったが、他方で技術移転を促進する環境づくりに貢献するような支援があったといえるのではないかと（Orly Jacob）、CTCN 自体の持続可能性を評価基準に追加するべきではないかと（Spencer Thomas）といったコメントがあった。

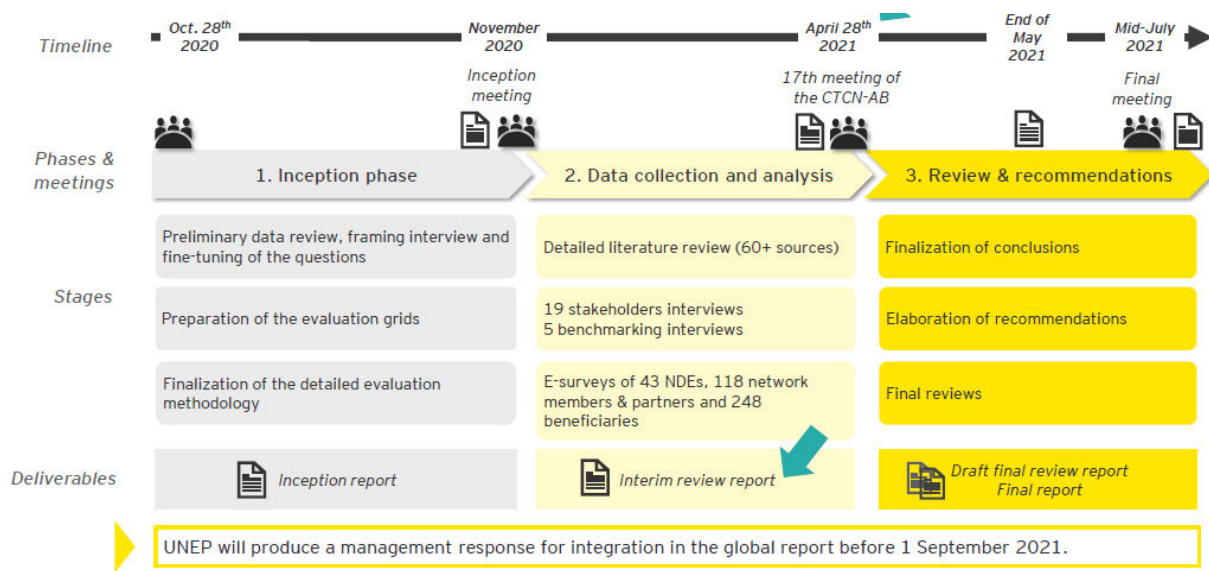


図 2-4 CTCN 第2回第三者レビューの作業スケジュール

（出典）CTCN ホームページ

1.16. タスクフォース会合の成果

1.16.1. CTCN 資金動員

CTCN 事務局より AB/2021/17/17.2.1 Report from AB Taskforce Meeting February 2021 に基づいた報告及び、ドナーとのラウンドテーブルを企画していること、UNEP executive director を次回の AB ミーティングに招待予定であることが説明された。

支援要請は増えているが資金は増えておらず、GCF を含む政府以外の様々なソースから資金を獲得することは必ずしも解決策ではない、公的資金が欠けている（Spencer Thomas）との指摘に対し、CTCN 事務局は資金源を多様化させることについては CTCN に与えられたマンデートに従っており、資金の予見可能性と柔軟性の欠如が問題であるという認識を持っていると回答した。また、GCF への資金は政府からの拠出金であるので、これも公的資金である（Meropi Paneli）との指摘もあった。

ドナールラウンドテーブルの詳細について質問があり（Shiv）、CTCN 事務局は UNEP と協議を行った後で、ラウンドテーブルの内容について共有すると回答した。

1.16.2. COVID-19 後のレジリエントな回復

CTCN 事務局は、AB/2021/17/17.2.2 Ensuring a Climate Resilient Recovery after COVID-19 に沿ってレポートの概要を説明した。6 月に報告書の発表イベントを実施し、ウェビナーを今年秋に実施する予定であることも紹介された。

1.17. M&E (Monitoring and Evaluation) フレームワークの実施

1.17.1. CTCN-TEC NDE 調査結果

CTCN 事務局より、AB/2021/17/18.1 CTCN NDE Survey Findings に沿い、NDE に対して実施したヒアリング調査の結果概要が報告された。

CTCN の TA の結果のレコメンデーションを実施している (74%)、TA が追加的な資金動員に繋がった (48%)、長期的な効果が見られる (78%)、技術移転を促進する環境づくりに貢献 (64%) といった回答があったことが紹介された。

第三者評価と M&E の関係について質問があり (Spencer Thomas)、調査結果が第三者評価を実施しているコンサルタントに提供されたことが報告された。

1.17.2. CTCN が変革をもたらす可能性の評価

Transformational impact の調査について、進捗、今後の進め方について質問があり (Jacob Orly)、CTCN 事務局長は報告書を最終化させているところと回答。なお、概要は AB/2021/17/18.2 Executive Summary: CTCN Transformational Impact Assessment にまとめられている。

1.18. NDE プレゼンテーション

ジャマイカ NDE より CTCN が一部作成支援をした Climate Action Enhancement Package Jamaica プログラムの紹介、及び ENVELOPS (韓国・環境コンサル) よりカンボジアの低炭素交通に関する TA についての報告があった。

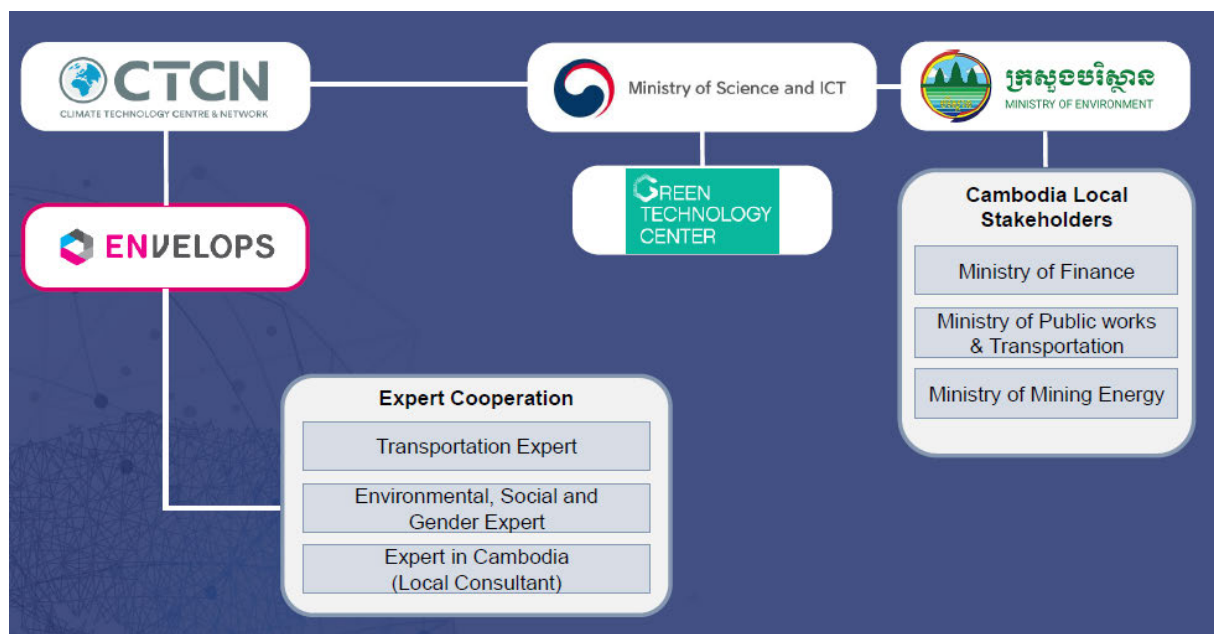


図 2-5 ENVELOPS によるカンボジアプロジェクトの組織構成

(出典) CTCN ホームページ

1.19. その他

YOUNGO、WGC、IPO より COP26 で CTCN の委員構成についての検討を議題に含めて欲しいとのコメントがあった。

1.20. 諮問委員会管理運営事項

1.20.1. 新議長、副議長の選出

現議長 Ping Zhong（中国）の任期満了による退任にともない、新たに CTCN 議長として現副議長の Moa Forstorp（スウェーデン）、副議長に Omedi Jura（ケニア）を選出した。

1.20.2. 次会会合の日程と場所

2021 年 9 月 13 日～15 日にオンラインで実施することに暫定的に合意（TEC 会合は 9 月 6 日～10 日）。なお、TEC との合同会合については検討中。

1.21. 閉会

3. 第 18 回気候技術センター・ネットワーク諮問委員会（CTCN AB18）

第 18 回気候技術センター・ネットワーク諮問委員会が 2021 年 9 月 13 日（月）から 9 月 15 日（水）にかけてオンライン形式にて開催された。初日は TEC-CTCN 共同会合が開かれ、2 日目と 3 日目は CTCN AB18 会合が行われた。

1.22. 開会

Moa Forstrop（CTCN 議長）より開会の挨拶に続き、本会合の進め方について説明がなされた。

1.23. 組織的事項

1.23.1. アジェンダの採択

アジェンダ（AB/2021/18/2.1 Provisional annotated agenda）の採択。

1.23.2. CTCN AB17 会合の議事録

前回議事録（AB/2021/18/2.2 AB 17 meeting minutes）の採択。

1.24. TEC・CTCN 関連事項

1.24.1. TEC 作業の進捗状況

Stephen Minas（TEC 議長）より TEC23 の結果、ならびにタスクフォースの活動の進捗について報告された。また、TEC は、グローバルストックテイクのための統合報告書を作成するためのインプットの範囲と情報源に合意し、作成した統合報告書は TEC24 で検討することになっていることが説明された。

1.24.2. CTCN 作業の進捗状況

Moa Forstrop（CTCN 議長）より CTCN の現時点までの活動について報告。2021 年はこれまでに 50 件の支援リクエストを受領したこと、またトピックとしては交通セクター、サーキュラーエコノミー、早期警報、スマートメーターなどに注目していることが報告された。

1.25. 技術と NDC に関するパネルディスカッション

1.25.1. 最終ドラフトとレコメンデーションに関するプレゼンテーション

コンサルタント(Moritz Weigel)よりドラフト(AB/2021/18/4.1a, AB/2021/18/4.1b)に関する説明が行われた。

1.25.2. ディスカッション

AB メンバーより、NDC の在り方や、記載すべき情報についてレコメンデーションを TEC から出すことは、COP24 のパリ協定実施方針に変更を求めることと同様であり、適切でない（Stig Svenningsen/ノルウェー）、Section 5（プロジェクト成功例）は有益である（Kenichi Wada/日本）、技術移転のためのロードマップ作成がレコメンデーションに含まれているが、途上国にとっては大きな作業になることが想定されるため、詳細を検討する必要がある（Naoki Mori/日本）などのコメントがあった。

1.25.3. 最終ドラフトとレコメンデーションの承認

NDC の在り方に関するレコメンデーションについての協議が完結しなかったため、inter-session にて詳細を検討することで合意した。

1.26. ジェンダーと技術に関する共同活動

1.26.1. これまでの作業概要

CTCN 事務局より、活動の進捗について説明。ジェンダー専門家の登録簿を作成したことなどが報告された。

1.26.2. ディスカッションとガイダンス

ENGO と WGC より、CTCN の活動を歓迎するコメントがあった。

1.27. 2021 年共同報告書の TEC-CTCN 共同章

1.27.1. 共同章についての議論

TEC と CTCN 共同報告書(AB/2021/18/6.2)の整合性や、文字制限に関するマイナーなコメントがあったものの、内容に関する意見はなかった。

1.27.2. 共同章の承認

承認することで合意した。

1.28. 今後の TEC-CTCN の共同活動

UNFCCC 事務局より、今後の共同活動について説明が行われた。AB メンバーより、更なる連携強化が必要である (Erwin Rose/米国)、これまでの活動を先に進める活動や、ポテンシャルの高い活動、また NDC に関する活動をスケールアップされることが重要である (Omedi Jura/ケニア) とのコメントがあった。

1.29. TEC23 閉会

1.30. 2 日目開会 (9 月 14 日 (火))

1.31. メンバーシップ

1.31.1. 新メンバーの紹介

新メンバーである Chang Yune Lee (韓国)、Erwin Rose (米国)、Halima Bawa-Bwari (ナイジェリア) が紹介された。

1.31.2. COP26 における新メンバー選出プロセス (AB/2021/18/10.2)

CTCN 事務局より、AB メンバーの任期は最長 4 年間 (2 年間×2 期) であること、また任期の制限は国ではなく個人のみに適用されるものであることが説明された。

1.32. CTCN のホスト機関からの挨拶

1.32.1. UNIDO からの挨拶（Tareq Emtairah/UNIDO エネルギー局）

CTCN の目指す方向は UNIDO の活動とも一致しており、引き続きコミットしていくこと、また GEF とも協力してイノベーション関連のプログラムを実施し 15 か国への支援を行ったことが説明された。

2021 年 12 月に UNIDO は新事務局長（Gerd Müller/ドイツ）を迎える予定であることが紹介された。

1.32.2. UNEP からの挨拶（Sheila Aggarwal/UNEP 経済局長）

CTCN への資金支援の確実性を大幅に改善する必要があること、またそのためには UNEP が持つ金融機関とのコネクション（200 機関以上）を活用することを検討したいとの説明があった。

1.33. UNFCCC 構成組織との連携

1.33.1. 適応委員会（Kazem Kashefi（委員））

適応委員会では技術ペーパーや、適応技術のインベントリを作成しており、CTCN からケーススタディなどの情報提供を期待していることが説明された。

1.33.2. 資金に関する常設委員会（Vicky Noens）

第 4 次隔年評価を実施したこと、COP へのガイダンスは近日中に公開予定であることが説明された。

1.33.3. 資金メカニズム（GCF、GEF）

Emerson Resende（GCF）：現在 GCF 第一期戦略計画（2020-2023 年）の期間中であり、技術移転に関する支援も行っていること、また GCF のポートフォリオを管理するためのシステム（taxonomy）を開発中であることが説明された。

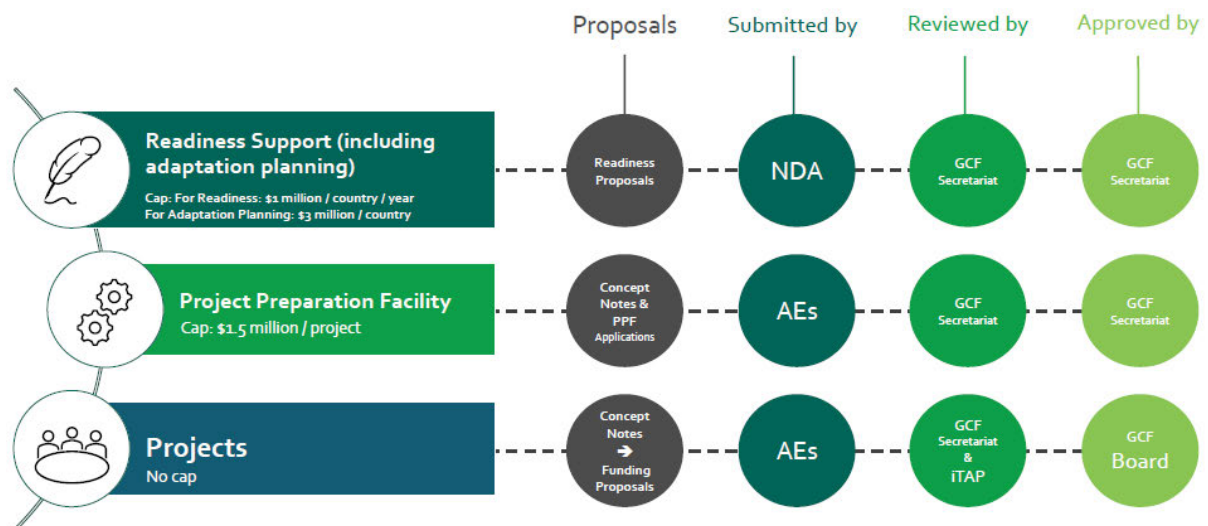


図 3-1 GCF 資金へアクセスするためのプロセス

（出典）CTCN ホームページ

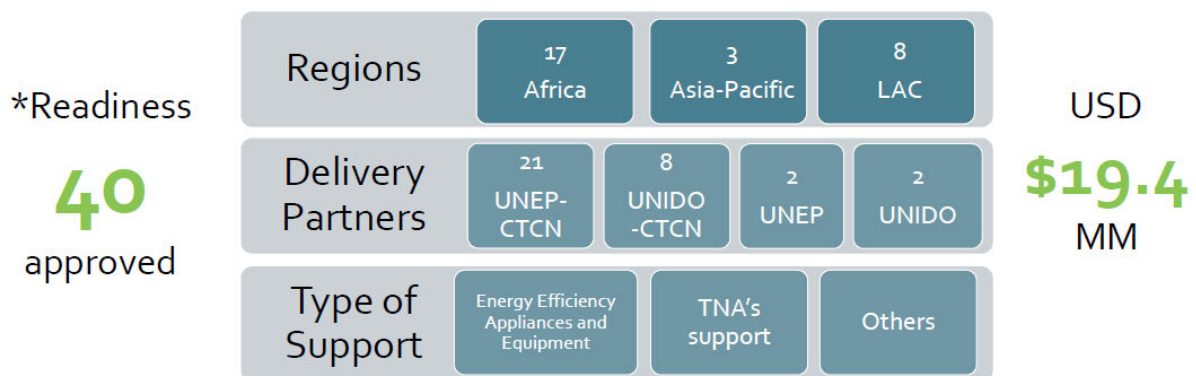


図 3-2 CTCN 関連のレディネスプログラム

(出典) CTCN ホームページ

Tshewang Dorji (GEF) : 7 億 US ドル分の支援（うち適応関連プロジェクトへの支援は 9,100 万 US ドル）を行った事、また “Challenge Program for Adaptation Innovation” の 2 回目の公募を行い、採択プロジェクトは COP26 で発表予定であることが説明された。

AB メンバーより、GEF のポズナン戦略プログラム（PSP）への支援の状況について質問があり（Erwin Rose/米国）、GEF より中南米とアジア地域でプログラムを実施していること、また PSP が完了しても GEF として技術に関する支援を継続する予定であることが説明された。また、Spencer Thomas（グラナダ）より、NDE の GCF や GEF の資金へのアクセス向上のために実施している活動内容について質問があり、GCF からは各国に毎年 100 万 US ドルの資金を用意しており、それを有効活用してほしいとの説明があった。

1.34. CTCN 活動の進捗に関する CTCN 事務局長の報告（Rose Mwebaza/CTCN 事務局長）

2021 年はこれまでに 50 件の支援リクエスト（LDC 33%、SIDS 16%）があったこと、また、2021 年の資金の用途等について説明された（図 3-3）。

外部組織との連携においては、GCF のレディネスプログラム 35 件を実施中であること、韓国のリエゾンオフィス設立に向けて協議を進めていること（5 年間で 1,000 万 US ドルの契約）、適応基金とパイロットプロジェクトを実施しており、スケールアップを検討していることが紹介された。

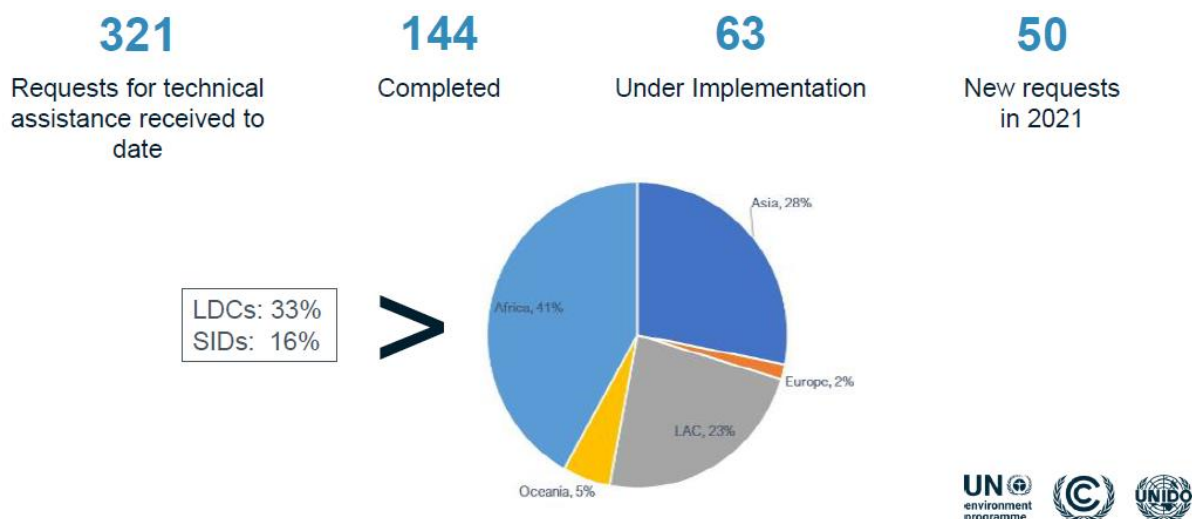


図 3-3 技術支援の動向

(出典) CTCN ホームページ

1.35. 2021 年 TEC・CTCN の共同年次報告書

1.35.1. CTCN から COP26 に対する報告 (AB/2021/18/14.1)

和田（日本）より、日本政府は年度ごとに予算を決定しており、かつ資金の用途を明確にする必要があることから、長期的でかつイヤマークなしの資金提供が難しいこと、GCF や適応基金との連携に加えて、他の開発金融機関や民間セクターとの連携の可能性について模索すべきであること、またパラ 158 の“dedicated access window”という言葉の定義が不明確であることから削除すべきとのコメントがあった。

その他の AB メンバーより、CTCN 事務局への各国からの支援について、イヤマークの有無に関わらずあらゆる支援を歓迎することが明確になるよう報告書を修正すべき、また“Challenges and Lessons Learned”ならびに、“Key Messages”の内容を強化する必要がある、特に“Key Messages”“については地域や複数国支援、TAP、NAP、NDC 等の実施についても記載すべき (Erwin Rose/米国)、YOUNGO/WGC/IPO が CTCN の諮問委員として参加したいと考えている旨を記載すべき (ENGO) とのコメントがあった。

以上のコメントを反映させ、報告書を最終化させることで合意した。

1.36. 閉会 (2 日目)

1.37. 開会

1.37.1. UNEP 事務局長からの挨拶 (Inger Andersen)

NDC の強化、実施が COP26 でも重要な論点となるが、CTCN と UNEP がその達成に非常な重要な役割を果たすこと、また資金動員の方法について検討を進めていることが報告された。

Spencer Thomas (グラナダ) より、資金確保について参考になるような事例などはあるかと質問され、UNEP 事務局長より UNFCCC 締約国の意思によって CTCN が設立されたにも関わらず、資金確保は CTCN が自ら行わなければならない状況であることは理解していること、また COP26 ではドナーラウンドテーブルを開催する予定であることが説明された。

1.38. COP26 に向けて

1.38.1. 英国政府代表からの挨拶 (Dominic Molloy)

CTCN が資金確保に苦労していることを認識していること、また COP26 でドナーラウンドテーブルを開催することが紹介された。

1.39. CTCN の 2022 年 年間作業計画と 2022 年の予算

1.39.1. 年間作業計画と 2022 年の予算に関するプレゼンテーション (AB/2021/18/18.1)

Rose Mwebaza (CTCN 事務局長) より 2022 年活動計画 (AOP) と財務に関する説明がなされた。

Kenichi Wada (日本) より、2021 年は技術支援 (TA) に予算の 80%以上が充てられたが、他方で 2022 年の予算配分では 50%以下になっている理由について質問があり、CTCN 事務局長より、COVID-19 の影響により 2021 年は現地出張やキャパビル活動ができなかったため、TA に充てる資金が通常よりも多かったことが説明された。

その他の AB メンバーより、CTCN の第三者評価の結果を AOP に反映させるべき (Spencer Thoma/グレナダ)、来年以降は予算の割合や金額のみならず、背景や理由も記載するべき Erwin Rose/米国) とのコメントがあった。

コメントを反映させ、AOP と予算を承認した。

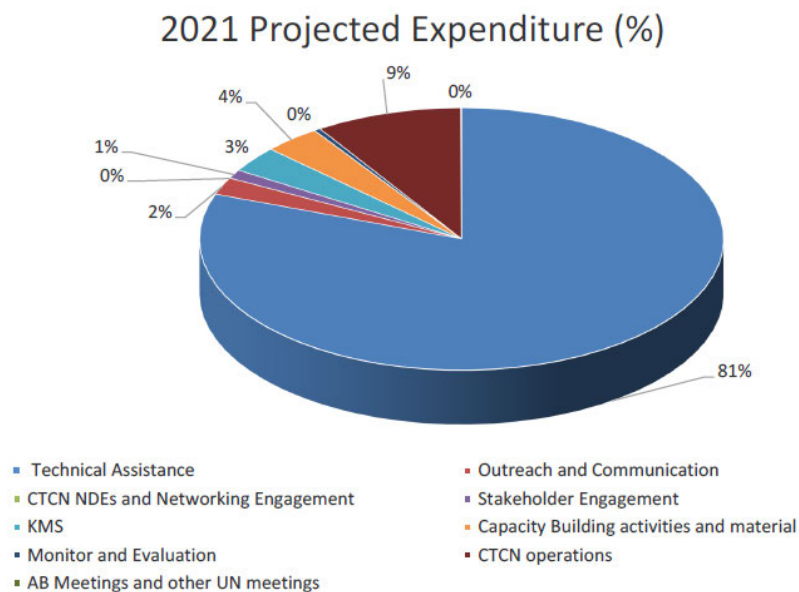


図 3-4 2021 支出項目内訳

(出典) CTCN ホームページ

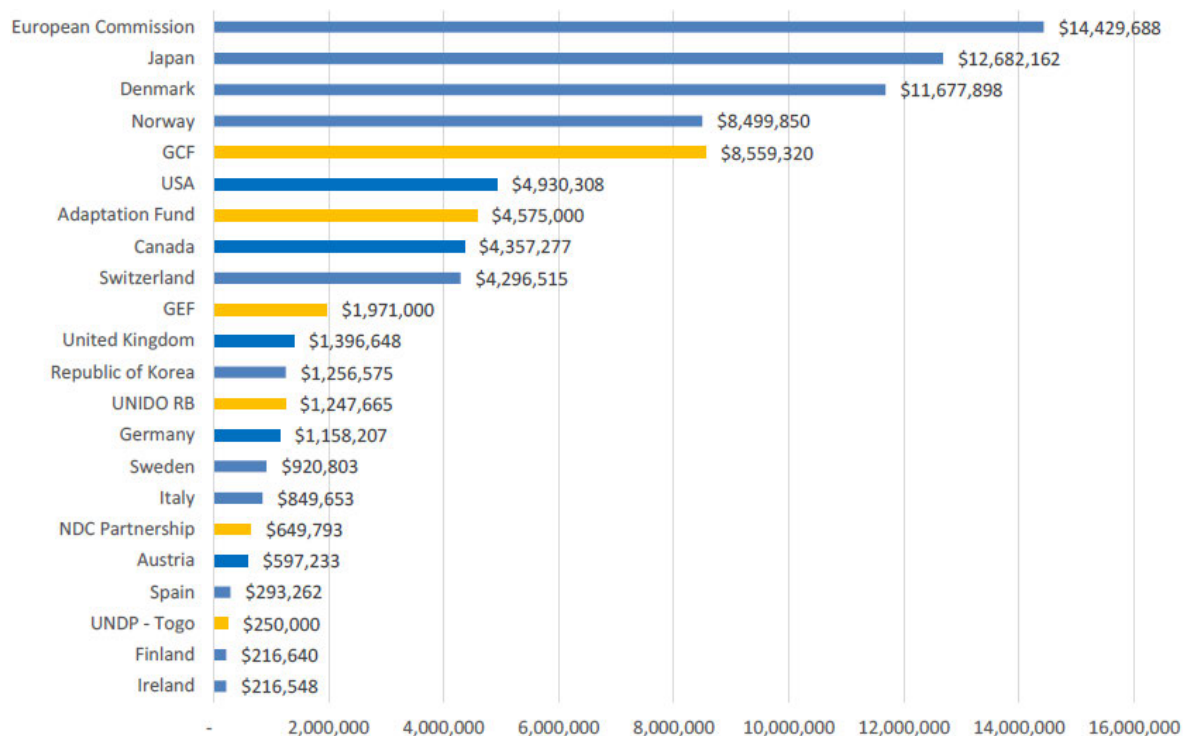


図 3-5 CTCN への累積拠出額

(出典) CTCN ホームページ

Main Components	USD
1. Technical assistance in response to country requests	
1.1 Requests coordination, refinement, support	550.000
1.2 Requests implementation (including Fast Technical Assistance)	4.800.000
TOTAL	5.350.000
2. Outreach, networking and stakeholder engagement	
2.1 Outreach and Communications	240.800
2.2 NDE and CTCN Network Member Engagement	480.000
2.3 Other Stakeholder Engagement (including with Gender & Youth)	600.000
TOTAL	1.320.800
3. Knowledge management, peer learning and capacity building	
3.1 KMS technical and content development	453.000
3.2 Capacity building activities and materials	450.000
3.3 Monitor and evaluation	30.000
TOTAL	933.000
4. CTC operational costs	
4.1 CTC operations	2.200.000
4.2 AB meetings and other UN meetings	200.000
TOTAL	2.400.000
GRAND TOTAL	10.003.800
Programme Support Costs (PSC - averaged)	1.000.380
GRAND TOTAL INCLUDING PSC	11.004.180

図 3-6 2022 年の予算案

(出典) CTCN ホームページ

1.40. 技術支援（TA）の実施

1.40.1. NDE からのプレゼンテーション（Amphayvanh Oudomdet/ラオス NDE）

ラオスでの TA（P2G マスタープランプロジェクト含む）について紹介された。

- 2017** | • City Climate Vulnerability Assessment and Identification of Ecosystem-based Adaptation Interventions in Laos
(Technical Assistance- Completed)
- 2018** | • Designing ecosystem-based solutions for building urban resilience
(Fast Technical Assistance- Completed)
- 2020** | • Developing a power to gas masterplan in Laos
(Technical Assistance- under implementation)
- 2022** | • GEF Challenge Programme
(Technical Assistance- being finalized, implementation expected to start later this year)

図 3-7 ラオスにおける CTCN 支援

（出典）CTCN ホームページ

1.40.2. ネットワークメンバーからのプレゼンテーション

Dennis Macharia（The Regional Centre for Mapping of Resources for Development）より、エスワティニにおける TA について紹介された。

1.41. 技術メカニズム関連事項

1.41.1. 第 2 回 CTCN 第三者評価（AB/2021/18/20.1）

第三者評価を実施した Ernst&Young 社より評価結果の概要が紹介され、AB メンバーからのコメントや質問をメールで受け付けることが説明された（閉会の時間が迫っていたため）。

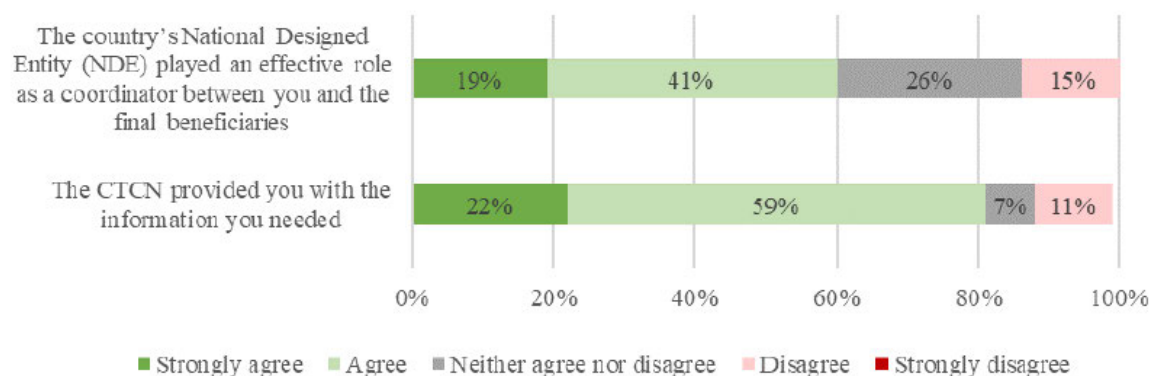


図 3-8 技術支援の満足度

（出典）CTCN ホームページ（FCCC/CP/2021/3 Advance Version）

1.42. 諮問委員会管理運営事項

1.42.1. 次回会合の日程と場所

次回の日程として 2022 年 3 月 16 日～18 日（於 コペンハーゲン/デンマーク）を予定していることが報告された。

AB メンバーより、オンラインでの参加が難しい委員もいることから、対面での実施の可能性を上げるため、可能な限り先延ばし（2022 年 5 月頃）に実施することを検討してほしい（Omedi Jura/ケニア）、TEC 会合（2022 年 3 月予定）と背中合わせで実施するべきとのコメントがあった（Erwin Rose/米国）。

CTCN 事務局より、次回会合の日時と場所については後日メールにて AB メンバーへ連絡すると説明された。

1.43. 閉会

4. 第 22 回技術執行委員会（TEC 22）

第 22 回技術執行委員会（22nd Meeting of the Technology Executive Committee）が 2021 年 4 月 20 日（火）より 4 月 26 日（月）にかけてオンライン形式にて開催された。

2.1. 開会

TEC 議長（Mareer Husney/モルディブ）より開会の挨拶に続き、Daniele Violetti (Means of Implementation, UNFCCC)より開会の挨拶が述べられた。

2.2. 組織的事項

2.2.1. 2021 年の TEC 議長並びに副議長の選出

Stephen Minas（ギリシア）が議長に、Mareer Husny（モルディブ）が副議長に選出された。

2.2.2. アジェンダの採択

アジェンダ（TEC/2021/22/1）が採択された。

2.2.3. 本会合の作業計画

本会合の作業計画が採択された。

2.3. 関連の会合やイベントに関する報告

Dominic Molloy（イギリス/COP26 議長国）より、イギリスが 2035 年までの 1990 年比 GHG 排出量を 78%減とする新たな目標を発表したこと、また COP26 に向けて各国の野心引き上げに努めることが説明された。

UNFCCC 事務局より、2021 年 6 月の会合はオンラインにて非公式会合として実施されることが UNFCCC ビューローにより決定されたことが報告された。

2.4. TEC 活動計画（2019 年～2022 年）進捗報告

2.4.1. イノベーション

(1) R&D に関する教訓と課題（TEC/2021/22/4）

Monique Motty（コンゴ民主共和国）より、これまでの活動内容と進捗が報告された。

調査結果の発信について、市民を含む非政府組織も対象にするべき（Robert Berloznik/ベルギー）、また、その方法としては RINGO が持つネットワークを活用する等の可能性について検討するべき、また、同情報発信は TEC のアウトリーチ戦略と関連付けて幅広く広報する工夫が求められる（Naoki Mori/日本）とのコメントがあった。

TEC の過去の活動である技術開発促進を加速させるもの（accelerator）に関する報告書に含めるべき（Suil Kang/韓国）、IPR の扱い（国境を跨いだ研究活動を実施する際、IPR に関する取り決めを関係者間で行う習慣であること等）について言及するべきであるとのコメントがあった（Ping Zhong/中国）。

これら TEC 委員からのガイダンスを踏まえ、文書を修正し、完成させることとなった。

(2) 新興技術のマッピング (TEC/2021/22/5)

Stephen Minas (TEC 議長) より、本活動と Katowice Committee of Experts on the Impacts of the Implementation of Response Measures (KCI) の活動の重複についての懸念が技術執行委員から示されたが、そのような重複の可能性はないことを確認したと報告された。Suil Kang (韓国) は報告書のコンセプトノートについて説明した。

TEC 委員より「新興技術」の定義が曖昧であること (Stig Svenningsen/ノルウェー)、また取り上げる技術の選定基準が曖昧であること (Kinga Csontos/ハンガリー) が指摘された。

報告書で取り上げる技術について、普及までのタイムラインを示すことで、国の政策を作る際に優先順位がつけやすくする (Dietram Oppelt/ドイツ)、また各技術に関する具体的なコベネフィットを記載するべきとのコメントがあった (Naoki Mori/日本)。

TEC 委員からのガイダンスを踏まえ新興気候技術に関するマッピングの作業を開始することが要請された。

(3) 適応に関する画期的アプローチ (TEC/2021/22/6)

UNFCCC 事務局より、活動内容と進捗、また次回の Technology Day 開催内容に関する報告がされた。

TEC Technology Day の内容について、トピックを2〜3つに絞るべきであること (Stig Svenningsen/ノルウェー)、TEC が過去に調査した沿岸部における適応策に関する情報も参考にするべきであること (Igor Onopchuk/ウクライナ)、また、グリーンリカバリーについて、より明確に記載するべきである (Maheshwar Dhakal/ネパール) とのコメントがあった。

参加者からイベントのフィードバックを収集し、改善点の特定に役立てるべきとのコメントがあった (Stig Svenningsen/ノルウェー)。

TEC は事務局からの報告をテイクノートし、イノベーションタスクフォースに対しイベントの準備にアドバイスを与えることを要請した。

2.4.2. 実施

(1) 技術の普及展開促進のためのアプローチ (TEC/2021/22/7)

Wytze van der Gaast (JIN/外部コンサルタント) より、活動内容と進捗が報告された (図 4-1)。

資金計画のためのベンチマークを作成したが、これは資金以外の指標としても使えるので検討するべきとのコメントがあった (Dietram Oppelt/ドイツ)。

TEC は Policy brief 案を歓迎し、コメントを踏まえて表現を改善し、文書を完成させることを要請した。さらに、このテーマに関する継続的な取り組みと、IUCN、FEBA、海洋に関する NWP 専門家グループとの将来的な協力の可能性についての提案をテイクノートした。

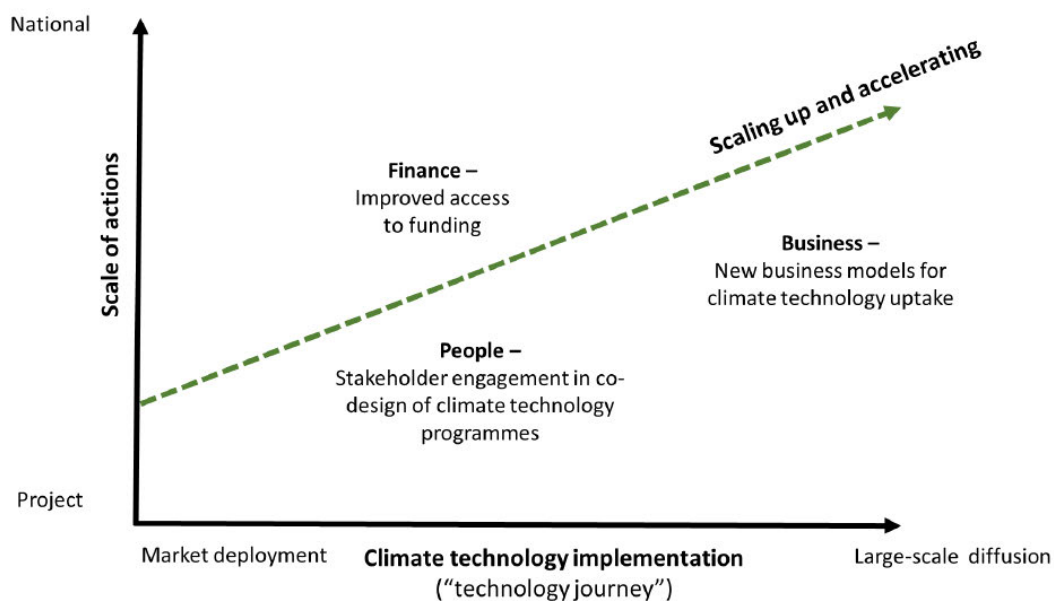


図 4-1 気候技術拡大の概念図

(出典) TEC ホームページ

(2) TNA と NDC のリンケージについて (TEC/2021/22/8)

実施に関するタスクフォースのメンバーである Stig Svenningsen（ノルウェー）が、報告書のコンセプトノートについて説明した。

報告書の内容について、課題と解決策についても言及するべき (Suil Kang/韓国)、また TNA と NDC のプロセスの関連性を組織体制 (institutions) に注目して分析する点に賛同するとともに、institutions の意味するところをより具体的に明示するべき (Naoki Mori/日本) とのコメントがあった。

2.4.3. キャパシティビルディング

(1) 公・民セクターの技術移転促進への参画促進 (TEC/2021/22/9)

コンサルタントである Sara Traerup (UNEP DTU) より、報告書のコンセプトノートについて説明された。

TEC 委員からはキーメッセージにジェンダーに関するメッセージを加えるべき (Kinga Csontos/ハンガリー)、また順番を整理して流れが分かるようにするべき (Shiv Srikanth/米国) とのコメントがあった。

TEC はコンセプトノートを歓迎し、タスクフォースに対して作業を継続し、TEC23 で完成させるよう要請した。

(2) 内因的キャパシティと技術 (TEC/2021/22/10)

Marilyn Averill (コンサルタント) より、活動内容と進捗が報告され、図 4-2 や図 4-3 に示すようなテーマ別、もしくは地域別の促進要因 (Enabler) やキーメッセージ案などが示された。

今後、2022 年に TEC と CTCN のコラボレーションの文脈でこの活動をどうするか検討することとなった。

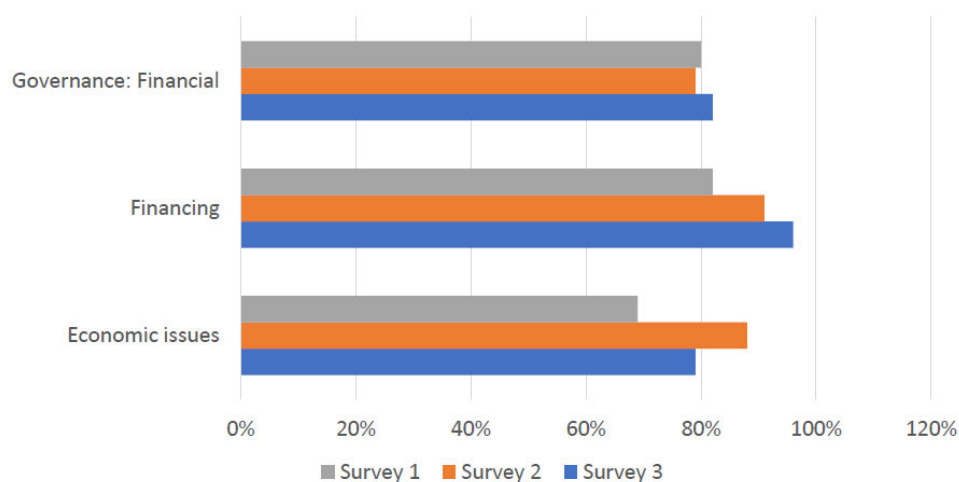


図 4-2 財政、経済面における促進要因 (Enabler)

(出典) TEC ホームページ (TEC/2021/22/10)

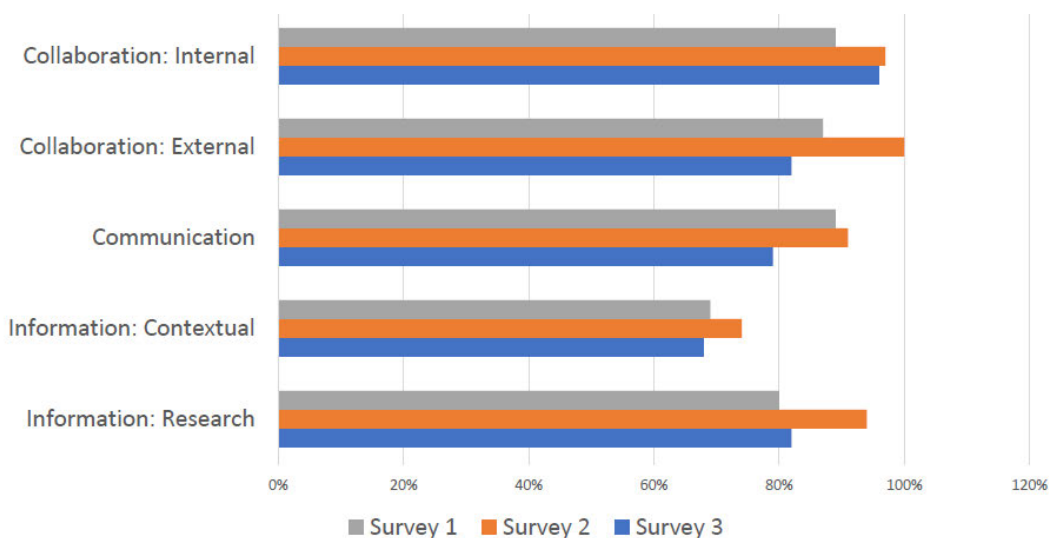


図 4-3 連携、コミュニケーション、情報面における促進要因 (Enabler)

(出典) TEC ホームページ (TEC/2021/22/10)

* Survey1 は NDE と TNA のフォーカルポイントに対する調査、Survey2 は TEC、CTCN、PCCB のメンバー及びオブザーバーに対する調査、Survey3 は実務家に対する調査

2.4.4. 支援

(1) GCF 並びに GEF との連携、教訓、グッドプラクティス (TEC/2021/22/11)

GCF 並びに GEF 担当者より、昨年の活動について報告された。また、支援タスクフォースのメンバーである Suil Kang (韓国) より、報告書のコンセプトノートが説明された。

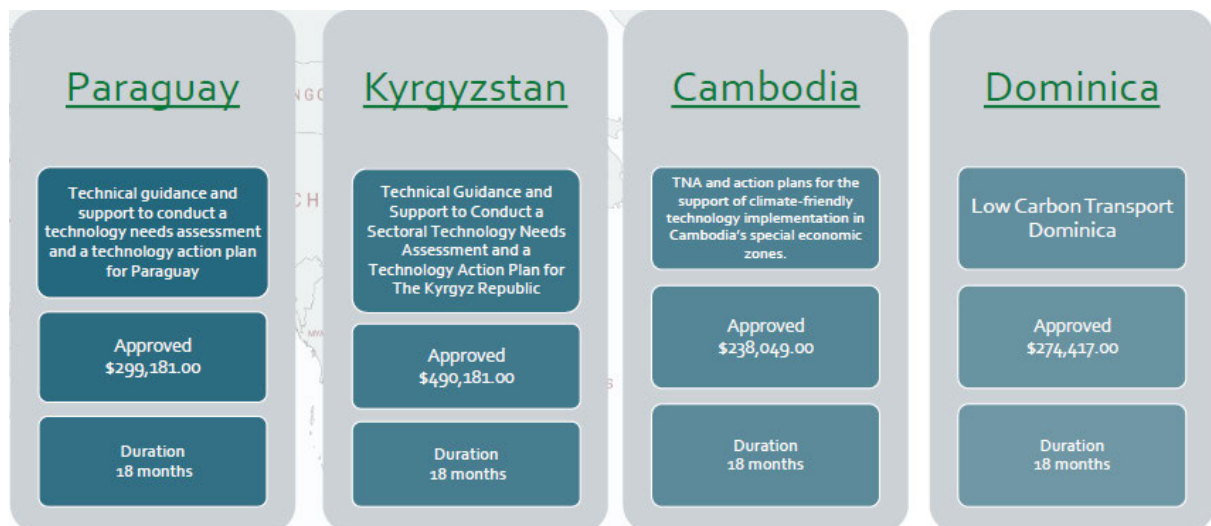


図 4-4 GCF による TNA 関連の支援

(出典) TEC ホームページ

GEF の活動について、適応に関する支援の採択件数が少ないことに懸念がある（Clifford Mahlung/ジャマイカ）というコメントに対して、すべての支援要請に応えるための十分な資金がないと GEF 担当者が回答した。

- ❑ GEF-7 replenishment package adopted in June 2018, total replenishment package \$4.1 billion. GEF-8 replenishment currently under negotiation.
- ❑ Climate change mitigation funding envelope at \$802 million, set aside for \$291 million to finance EAs, CBIT, Integrated Programming (Impact Programs) and **Regional/Global projects** (\$18 million).
- ❑ Country allocations will deliver on the key climate change mitigation priorities, including technology transfer.
- ❑ Climate adaptation strategy integrates technology into strategy and recognizes technology transfer and innovation are key enablers of sustainable development for LDCs.
- ❑ The GEF will continue to support developing countries in undertaking technology needs assessments (TNA) and piloting priority technology projects to foster innovation and investment through CCM. Set aside support for TNA continues to be available for SIDS and LDCs.
- ❑ Projects continue to be **country driven** and required to demonstrate alignment to national priorities including in national climate strategies and plans, including TNAs

図 4-5 GEF7 における技術移転関連支援

(出典) TEC ホームページ (TEC/2021/22/12)

報告書の内容について、資金メカニズムと技術メカニズムの関係や成功例を記載すべき (Jorge Castro/ウルグアイ)、コンセプトノートへ GCF と GEF からのフィードバックを受けるべき (Stig Svenningsen/ノルウェー)、GEF が実施するイノベーション関連プロジェクトの成功例について参考にするべき (Naoki Mori/日本) とのコメントがあった。

TEC はコンセプトノートを歓迎し、タスクフォースに対し TEC 委員からのコメントを考慮してテクニカルペーパーを作成することを要請した。

(2) 様々な普及段階にある技術への画期的な資金動員 (TEC/2021/22/12)

タスクフォースメンバーである Dietram Oppelt (ドイツ) より、報告書のコンセプトノートについて説明があった。

報告書のオーディエンスは政策決定者のみならず、金融機関などのステークホルダーを加えるべき (Stig Svenningsen/ノルウェー) とのコメントがあった。

TEC はコンセプトノートに示された内容を踏まえ、このテーマの活動についてフォローアップしていくこととなった。

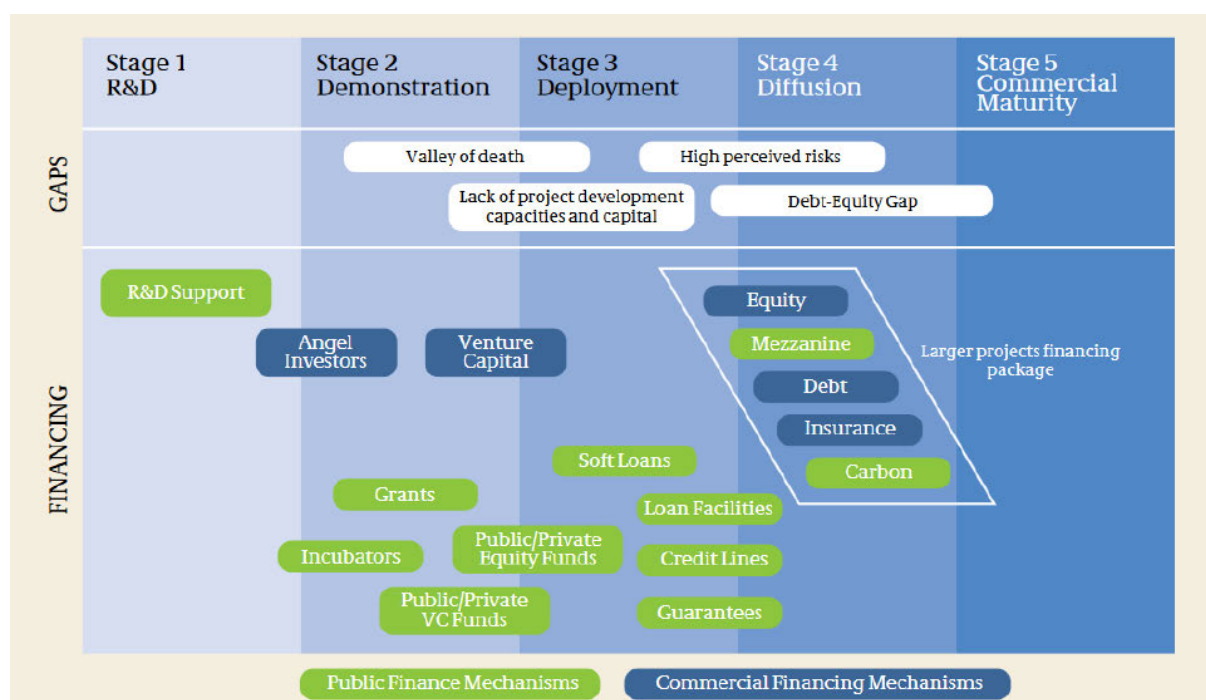


図 4-6 公的資金のマッピング

(出典) TEC ホームページ (TEC/2021/22/12)

2.5. UNFCCC のプロセスへのインプット

2.5.1. グローバルストックテイク

UNFCCC 事務局が、グローバルストックテイクにおける TEC へのマンデート（主に NDC の達成状況、技術移転における課題等に関する報告書作成）やプロセス（図 4-7）について説明した。

情報収集の方法について質問があり (Stig Svenningsen/ノルウェー、Hamza Merabet/アルジェリア)、UNFCCC 事務局より、TEC の判断次第であること、IPCC 等の組織、もしくは各国が持つデータを参考にすることが考えられると説明された。

IPCC との連携について、次回の TEC 会合へ IPCC の委員を招き具体的な進め方について検討することが提案され（Stig Svenningsen/ノルウェー）、合意された。

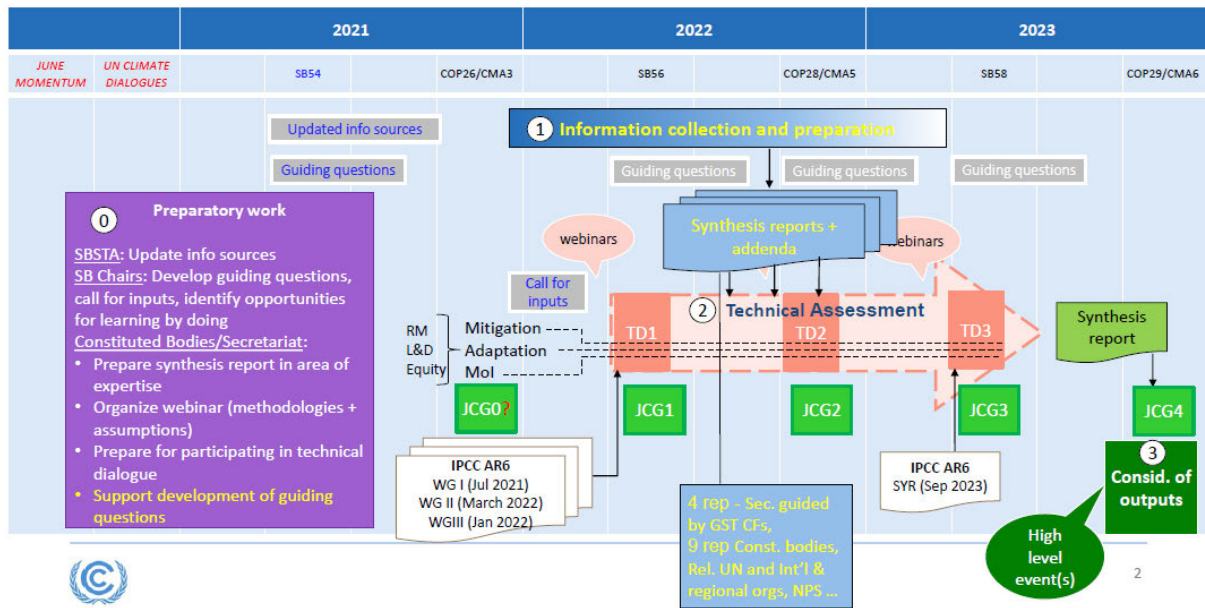


図 4-7 グローバルストックテイクのプロセス

(出典) TEC ホームページ

2.6. TEC・CTCN 共同活動

2.6.1. 技術と NDC に関する TEC・CTCN 共同活動（TEC/2021/22/14）

UNFCCC 事務局が NDC の synthesis report (AB/2021/17/4) を作成したことを報告した。

モデレーターは Matthew Kennedy (RINGO)、パネリストとして Ambrosio Yobanolo (チリ)、Luz Alcantara (ドミニカ共和国)、Deepa Pullanikka (エスワティニ)、Meropi Paneli (EU) が参加し、各国の技術と NDC についてパネルディスカッション形式で報告した。

Moritz Weigel (コンサルタント) が、技術と NDC に関する TEC・CTCN 共同報告書のコンセプトノートについて説明した。

共同報告書について、NDC の多くは TNA と関連しており、こうした情報は TEC の報告書を参考にするべきである (Kenichi Wada/日本)、また報告書には市民などの視点を取り入れるべきである (ENGO) とのコメントがあった。

共同報告書に記載される技術移転に関するヒアリング対象者について質問があり (Suil Kang/韓国)、コンサルタントは CTCN の諮問委員と NDE を想定していると回答した。

2.6.2. ジェンダーと技術に関する共同活動

Karina Larsen (CTCN 事務局)、Monique Motty (TEC 委員/コンゴ民主共和国) より、これまでの活動について報告があった。

CTCN が持つジェンダー専門家のロースターに関して、開発途上国内におけるジェンダー専門家の特定方法について質問があり (Naoki Mori/日本)、CTCN 事務局は、同様のロースターを持つ組織から聞き取りを行うことで情報収集していると回答した。

2.7. その他の事項

2.7.1. ジェンダーに関する活動

TEC ジェンダーフォーカルポイントである Kinga Csontos（ハンガリー）は、TEC が開催するイベントの登壇者の男女比率が改善されておらず、さらなる努力が必要であることを報告した。

2.7.2. PCCB フォーカルポイントの選出

立候補がなかったため、会合終了後に委員間で協議することで合意された。

2.7.3. 次回会合の日程

2021 年 9 月 6 日の週での実施を想定していることが報告された。

2.7.4. GSTIC への参加

Robert Berloznik（ベルギー）より、2021 年 10 月に開催される GSTIC への TEC の参加について提案された。

2.7.5. 利益相反について

UNFCCC 事務局より、TEC の規定に利益相反に関するパラグラフを追加することが決定されたことが報告された。

具体的なパラグラフの内容については、UNFCCC 事務局が提示する例を基に、TEC 委員以外に外部コンサルタントにも適用される内容に修正すること、また次回の TEC 会合で再度検討することで合意した。

2.8. 閉会

3. 第 23 回技術執行委員会（TEC 23）

第 23 回技術執行委員会（TEC 23）が 2021 年 9 月 7 日（火）から 9 月 10 日（金）にかけて、TEC-CTCN 共同会合が 9 月 13 日（月）にオンライン形式にて開催された。

3.1. 開会

TEC 議長である Stephen Minas（ギリシア）が開会の挨拶をした。

3.2. 組織的事項

3.2.1. アジェンダの採択

アジェンダ（TEC/2021/23/1）が採択された。

3.2.2. 作業概要

TEC 議長が TEC23 会合の作業概要、前回に引き続き今回もバーチャル方式で開催することを説明した。特にコメント無く、作業概要（TEC/2021/23/3）がテイクノートされた。

3.3. 関連会合、イベントのアップデート

UNFCCC 事務局が、COP26 の準備状況とともに、TEC 関連事項につき情報共有をした。COP26 で議論される技術関連議題として、①TEC/CTCN 共同年次報告書、②CTCN 独立レビュー、③CTCN AB のレビュー、④ポズナン戦略プログラム、⑤技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージがあり、④と⑤は SB 下で交渉することが説明された。

3.4. 2019–2022 年作業計画の実施

3.4.1. イノベーション

(1) National System of Innovation (NSI)

イノベーションタスクフォースが、気候技術に関する国レベルのイノベーション制度に関して、優良事例と教訓をとりまとめるにあたってのコンセプトノート（TEC/2021/23/4）について説明した。その重要な要素として①とりまとめの目的、②事例収集の原則・基準、③セクターや国（LDC、SIDS 等）等のフォーカス、④分析の観点（制度面、官民連携、主要アクター間連携等）、⑤イノベーション能力に関する評価指標等、が含まれている。

TEC 委員からのコメントとして、これまで TEC が作成したイノベーションに関する各種レポートのなかで、国家のイノベーション制度において教育やスキル向上が重要との指摘に加え、調査対象国におけるイノベーション制度と教育・職業訓練制度とのリンケージについても含めることが望ましい旨の提案があった（Naoki Mori/日本）。

TEC はタスクフォースに対し、2022 年の TEC24 での検討に向けて、最終的なコンセプトノートのとりまとめを要請した。

(2) 新興気候技術

イノベーションに関するタスクフォースは、事務局とコンサルタントの支援を受け、エネルギー供給セクターの新興気候技術に関するテクニカルペーパー（TEC/2021/23/5）を提出し、これにもとづいて議論を行った。

脱炭素型のエネルギー供給に関する新興技術のなかである程度実証ができているもの、具体的には、空中風力発電、浮体式太陽光発電、潮力発電、CCS 付きバイオエネルギー、グリーン水素、次世代型蓄電池、ヒートポンプ等に焦点を当て分析している。提言として、①技術ニーズを共有し関心のあるパートナーを結びつける、②新興技術開発に関する情報を共有し蓄積する仕組みをつくる、③戦略的な技術の開発・普及、市場開発、イノベーション・エコシステム構築までシステマティックに行う仕組みづくり等が挙げられている。

TEC 委員からは、新興技術について一般の人々が懸念する社会的受容性についての記載が弱い点を指摘。他のメンバーからも社会や環境へのネガティブな影響についての評価内容を強化すべきとのコメントがあった（Naoki Mori/日本）。また、途上国では新興技術とつなぐ関連インフラの脆弱性をどのように考えるかについて質問がされた。

表 3-1 主要エネルギー供給技術の技術特性

Technologies	TRL	Current & estimated eventual levelized cost of energy for supply 2019 USD \$/kWh	Size and generality of resource if available	Key co-benefits and other considerations
Airborne wind energy	3-5	Unknown	Large but vague	Can potentially be used for remote sites far from grid with poor solar
Floating solar PV	8+	0.35 historic, current low auction bids at 0.05, projected 2030 ~0.05, ~0.04 2050	Very large and broadly geographically spread: 4,251 to 10,616 TWh per year	When tied with existing hydropower frees water resource for use as firm power, utilizes existing transmission, and reduces evaporation losses
Floating wind	8+	Current auctions at 0.13-0.15	Very large and confined to large lakes & ocean EEZs: Conservatively up to 83,229 TWh per year	When placed in deep ocean very large resource with low siting conflicts
Wave power	5-8	Current 0.30-0.55. 0.22 by 2025 & \$0.165 by 2030	Moderate: 2 TW globally, but highly regional.	Highly regional. No convergence on design.
Tidal power	3-8	Current 0.20-0.45. 0.11 by 2022-2030.	Moderate: Very regional, can be locally large.	Highly regional. Tidal barrages are unlikely to be approved, in stream floating axial turbines showing most promise.
Ocean thermal energy conversion	5-6	Current 0.20-0.67 for 10 MW units falling to 0.04-0.29 for 100 MW units	Very large but localized: 4,000-13,000 TWh/yr	Can be located anywhere between 30° north and south with reasonable access to 1km+ ocean depth. Can provide water desalinization.
Bioenergy with carbon capture and storage (BECCS)	6-8	Variable with application. Fossil unit cost plus CCS cost minus carbon revenue benefit.	Very large.	Net-neutrality is highly vulnerable to what biomass feedstock is used and how it extracted. CCS should be ~\$50-\$100/t, but is only proven with ethanol production plants.

（出典）TEC ホームページ

最終的には、本レポートはテクニカルペーパーであり、UNFCCC のプロセスではノン・ステータスという位置付けになることから、TEC のキャパシティで対応できるところは修正し、その後、

テクニカルペーパー（ノン・ステータス・ペーパー：参考資料）として 2021 年末迄に完成させることとなった。

(3) 研究・開発・実証の国際的協力に関するキーメッセージ

イノベーションタスクフォースが研究・開発・実証の国際的協力に関するキーメッセージ（TEC/2021/23/6）について報告した。主なメッセージとして、①政策決定者、国際機関、アカデミア・研究機関、民間セクターのそれぞれ役割を踏まえたセクターや分野を超えた取組み、②RD&D に関する現地関係者のキャパビル、③民間セクターの巻き込みと適切なインセンティブの付与による RD&D と起業化支援の連携、などが挙げられている。

特段のコメントなく合意され、このメッセージは 2021 年の年次報告書に含めることとなった。

(4) 適応技術の革新的アプローチ

IUCN World Conservation Congress 期間中の 9 月 6 日に開催された Technology Day イベント「沿岸・海洋に関する適応対応強化アプローチ」につき、IUCN より内容につき報告が行われ、TEC はこれをテイクノートした。

「Nature based Solutions (NbS)」を気候適応に活用する有効性や、(ハードインフラ等の) エンジニアリング・ソリューションとの組み合わせの事例などが紹介された。NbS のスケールアップの課題として、NbS の理解不足、データの不足、スタンダード化の必要性、ファイナンスアクセスの確保、政策的インセンティブの必要性などが挙げられた。海洋・沿岸適応に関する一連のイベントは年末の COP26 でも開催予定。

3.4.2. 実施

(1) TNA プロセスと NDC プロセスのリンケージ

実施に関するタスクフォースが TNA と NDC プロセスのリンケージについて分析したペーパー（TEC/2021/23/7）について説明。主要な知見として、①最新の TNA では NDC を出発点としており、また、両者の検討を行うコンサルタントやワーキンググループも共通していることが多い、②国家やセクターレベルでの重点分野については TNA と NDC は共通しているが、具体的な緩和策・適応策の検討段階になると TNA と NDC はそれぞれ異なる方法をとる傾向にある、③TNA の Toolkit に記載されている課題の特定・解決方法、環境整備、ステークホルダーエンゲージメント等は NDC 作成において活用可能、等が指摘されている。

TNA と NDC のプロセスを有機的に連携させる方策として、①両プロセスを生かしつつ調整のタイミング、内容、体制等をあわせる方法、②一つのプロセスに統合する方法が提案されている。

これらのオプションについて、開発途上国側から意見を求めることが有益であること、オプションの選択において TEC の考え方を敷衍すべき等とのコメントがあった。これらのコメントを踏まえてペーパーを修正し、完成を目指すこととなった。

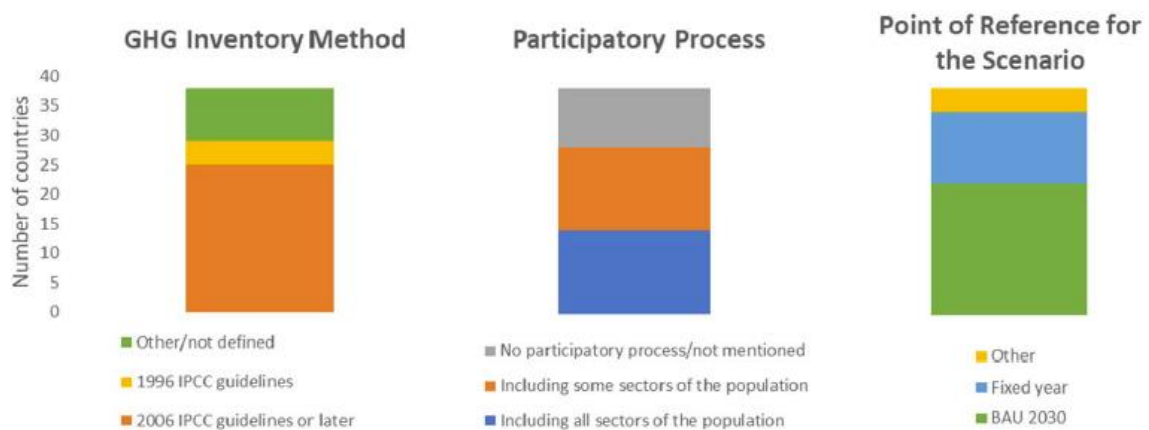


図 3-1 NDC におけるプロセスや情報の特徴

(出典) TEC ホームページ (TEC/2021/23/7)

(2) 既存の気候技術を促進するための革新的アプローチに関するメッセージ

イノベーションタスクフォースは COP26 及び CMA3 で検討する既存の気候技術を促進するための革新的アプローチに関するメッセージ案 (TEC/2021/23/8) について説明した。

キーメッセージとして、①気候技術の計画・実施に関する関係者のオーナーシップを高めるため、国内の社会・経済に従事する関係者と協力して気候技術を共同でデザインする、②国内の研究機関、NGO、民間セクターが国際的研究に参加し能力を強化する、③資金アクセスを強化するため、公的機関とのブレンディッドファイナンス（官民両セクターのシナジー効果を最大化し、両セクターの投資家が行うインパクト投資の貢献度を最大限レバレッジすることを意図した投資スキーム）やグリーンボンド等を活用し、プロジェクトドキュメント作成のトレーニングを実施する、④現地リソースの動員を図るとともに中小企業や若者等の職業訓練を支援する、などが挙げられている。

TEC メンバーから、①キーメッセージは途上国向けなのか全ての国向けなのかわかりにくい、②「ラベル付きのボンドは通常のボンドと比較して投資家は気候便益についてより明確に区別できる」という表現は、通常のボンドにおいても気候便益があるものもありそれらを排除しかねないので不適切、②についてラベリングは第三者検証が行われ、投資家が気候便益に投資するインセンティブとなっているという趣旨であり、ラベリングがないボンドを否定しているわけではない、といった指摘があった。

最終的には、これらのコメントを踏まえて若干の文言を修正した上でキーメッセージが合意され、2021 年の共同年次報告書に含めることとなった。

3.4.3. 環境整備・キャパシティビルディング

(1) 技術開発・移転における民間および公的セクターのインセンティブを高めるための環境整備

環境整備・キャパシティビルディングに関するタスクフォースはコンサルタントの助力を得て、これまで実施されてきた TNA、NDC、CTCN 支援や TEC での議論から明確になってきた気候技術の開発や技術移転を促進するための環境整備や課題について整理したペーパー (TEC/2021/23/9) をまとめた。

キーメッセージとして、①技術革新に関して公的部門と民間部門との協力可能性が高まっていること、②適切な環境整備は政府が主要な役割を果たしていること、③政府の政策や計画のなか

に気候対策技術を統合した事例を広く共有すること、④資金メカニズムの実施機関（GCF、GEF等）は技術移転において官民の資金やリソースを動員するうえで重要な役割を果たしていること、などが挙げられている。

TEC 委員からは、開発途上国側からのニーズとして、資金アクセスに関するキャパビル、技術導入計画と資金ソースとのマッチング、政策と金融界とのブリッジングが挙げられているが、これらのなかで GCF、GEF 等が果たせるものがあればキーメッセージに含めるべき（Naoki Mori/日本）といったコメントがあった。

TEC 委員からのコメントを踏まえてドラフトを修正し、本会合後に完成させることとなった。

表 3-2 分析対象のデータ数

	Number	Technologies	Enablers	Challenges
TNAs	71	787	3905	4079
CTCN TAs	101	244	567	556
NDCs	141*		1084	414
Total	313	1031	5556	5049

（出典）TEC ホームページ（TEC/2021/23/9）

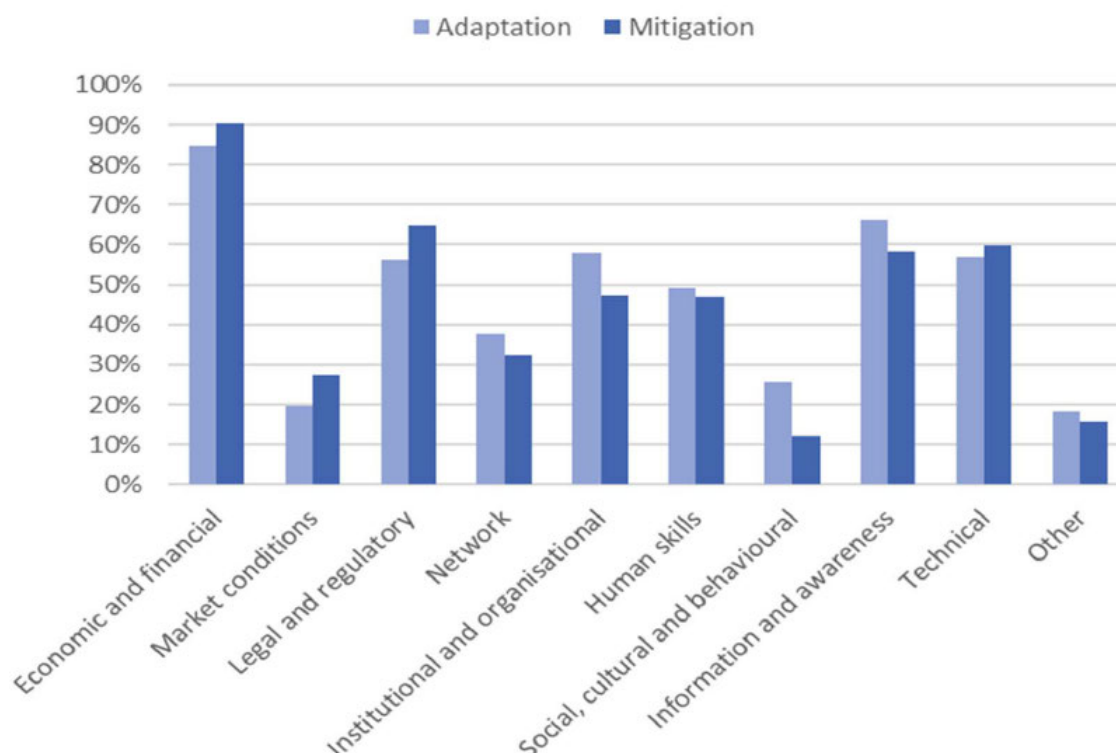


図 3-2 技術移転・開発のための促進要因

（出典）TEC ホームページ（TEC/2021/23/9）

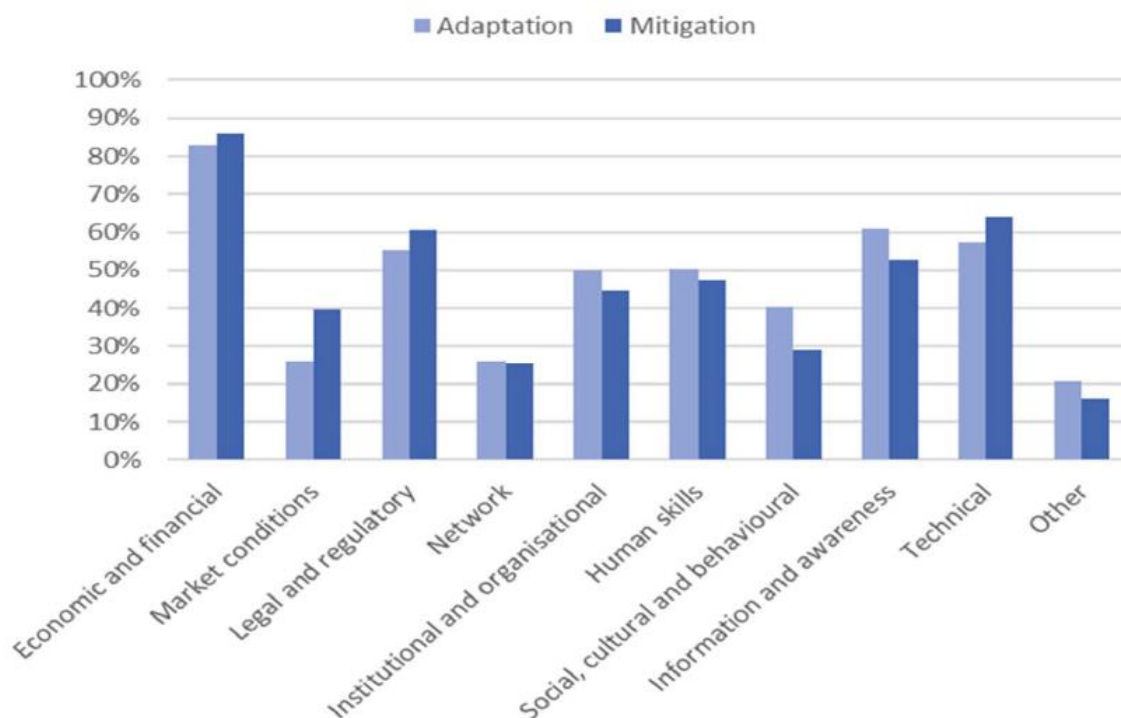


図 3-3 技術開発・移転における課題

(出典) TEC ホームページ (TEC/2021/23/9)

(2) 内発的キャパシティ・技術を促進するための環境整備に関するメッセージs

環境整備・キャパシティビルディングに関するタスクフォースは、前回合意された内発的キャパシティ・技術を促進するための環境整備に関するレポートをもとに、COP26 及び CMA3 で検討するためのキーメッセージ (TEC/2021/23/10) を提示した。

主なメッセージとして、①気候技術開発の計画から実施において、現地固有の知見活用や平等なジェンダー参加等を実現するための国内ステークホルダーとのエンゲージメント戦略を作成、②コミュニティ、地方、国家といった多様なレベルでエンゲージメントが可能なガバナンスの構築、③NDE や TNA フォーカルポイントの技術ニーズ、技術評価、エンゲージメント等に関する能力を強化、④技術開発計画における早い段階からの金融機関の関与、などが挙げられている。

若干の文言の修正を経て合意され、2021 年の共同年次報告書に含めることとなった。

3.4.4. コラボレーションとステークホルダー関与

(1) 技術審査プロセスに関する TEC の関与の振り返り (2016-2020 年)

TEC は 2016-2020 年の間、緩和策・適応策に関する Technical Examination Process (TEP) に関与し、また、それ以外のトピックスにおいても他の関係者とのエンゲージメントや協力をおこなってきた。

UNFCCC 事務局より、9 つの地域専門家会合 (climate week)、技術を活用した問題解決に関する 3 つの政策討議 (循環型、省エネビル等)、その他 UNFCCC 主催のセミナー等への参加など、当該期間に TEC が行ってきた各種エンゲージメント活動について報告があった。

TEC メンバーからは、TEC の Policy brief などの成果物を活用した更なるエンゲージメント促進を通じて、TEC 活動の「見える化」を強化するべき、エンゲージメントでは地域によって言語の壁がありその対応が求められる等のコメントがあった。

TEC はコラボレーションとステークホルダー関与に関するタスクフォースに対し、以下(a)~(c)を要請した。

(a) 技術的審査プロセスから得られた経験と教訓(例えば、セクター別および地域別アプローチ、他の国連言語への同時通訳の利用など)、他の組織とのパートナーシップの機会、ソーシャルメディアの利用強化を考慮し、ステークホルダーとのコラボレーション・関与を強化するための戦略を作成する。

(b) YOUNGO と協力して、2022 年世界持続可能技術・革新コミュニティ会議に TEC が関与する。

(c) 革新的な適応技術に関する作業を進めるため、IUCN、FEBA、海洋に関する NWP 専門家グループとの潜在的な協力関係を推進する。

- Inputs to the AC and High-level Champions
- 9 Regional technical expert meetings in conjunction with the regional climate weeks (engaging NDEs, CTCN network, 50 organisations working in the regions, MPGCA)
- 3 Recommendations to Parties on policies to accelerate the implementation of technology solutions
- Inputs to COP 24 & COP 25 stocktake on pre-2020 implementation and ambition



図 3-4 TEP (2016-2020) 関連の活動

(出典) TEC ホームページ

3.4.5. 支援

(1) GCF と GEF からの支援で得られた経験、教訓、グッドプラクティス

支援に関するタスクフォースは、UNFCCC 事務局の助力を得て作成した GCF、GEF による気候技術支援における優良事例や教訓について整理したテクニカルペーパー (TEC/2021 /23/11) について説明した。

キーメッセージとして、①気候変動対策の野心度を上げていくにともない、GCF、GEF のプロジェクトデザインにおいて複雑性や厳密性が強まる傾向があり、途上国の状況に応じた柔軟な対応に配慮が必要、②途上国内の NDE の強力なイニシアティブとともに、NDA、GEF フォーカルポイント、GCF フォーカルポイント間での更なる連携強化が必要、③ジェンダーの主流化を強化する観点から、例えば、コミュニティの脆弱性とレジリエンスの関連性を強化しそのなかでジェンダーの側面をより明確にすること、などが挙げられている。

また、GCF 及び GEF から最近動向について説明があった。

GCF : ①Strategic Plan 2020-2030 において技術開発と移転についても言及。②TEC から提案がなされている Incubator & Accelerator に関して Request for Proposal が完成し、現在理事会でコンサル

テーションが行われている。③GCF 内部でプロジェクトを技術面から分類するツール (Taxonomy tool) を活用している。分類方法は UN や EU などで行われているものを利用。

GEF : ①技術革新関連のプログラムとして、Energy Innovation Program (緩和) , Climate Resilience, Adaptation Finance & Technology、Challenge Program for Adaptation Innovation (適応) などを実施中。②気候ファイナンスに関して GCF と GEF が連携を強化しより効果的に取り組む観点から、「Long-term Vision on Complementarity, Coherence and Collaboration between GCF and GEF」を作成。

TEC 委員からは分析が GCF や GEF プロジェクトに関わった関係者からのインタビューにかなり依存しているなど、その方法論が十分でないなどのコメントが出された。これを踏まえ文書を修正し、次回 TEC24 会合で再度検討することとなった。

表 3-3 GEF が資金提供した地域気候技術・資金センターのパイロットプロジェクト概要

Project	Region	Implementing Agency	GEF Trust Fund (USD million)	GEF Special Climate Change Fund (USD million)	Co-financing (USD million)
Pilot Asia-Pacific Climate Technology Network and Finance Centre (AP-CTNFC)	Asia and Pacific	ADB and UNEP	10.0	2.0	74.7
Pilot African Climate Technology Finance Centre and Network (ACTFCN)	Africa	AfDB	10.0	5.8	89.0
Finance and Technology Transfer Centre for Climate Change (FINTECC)	Europe and Central Asia	EBRD	10.0	2.0	77.0
Climate Technology Transfer Mechanisms and Networks in Latin America and the Caribbean	Latin America and the Caribbean	IDB	10.0	2.0	63.4

Source: GEF Report (13 November 2015) to the COP on Collaboration between CTCN and Regional Technology Transfer and Finance Centres

(出典) TEC ホームページ(TEC/2021/23/11)

(2) 資金メカニズムの運営主体に関するガイダンスに関する SCF へのインプット

支援に関するタスクフォースが資金メカニズムの運営主体に関するガイダンスに関する SCF へのインプット (TEC/2021 /23/12) をまとめた。(1) GCF に対し、(1-1) CTCN との協力のもと、NDC 実施と野心度向上に資する気候技術に関して NDE、NDA、認証実施機関 (AE) 間の連携を強化するよう促進すること、(1-2) パリ協定を実現するセクター別技術ベンチマーク作成の検討に関して TEC、CTCN との協力を強化すること、(2) GEF に対し、(2-1) CTCN を支援して NDE と GEF フォーカルポイントとの協力を強化すること、(2-2) ポズナン戦略プログラムにおける地域技術ファイナンスセンターやパイロット事業の事後評価に関する最終報告書を共有すること、などが主なインプットとなっている。

GCF に対して、セクター別技術ベンチマークの作成の検討を奨励することについて、趣旨としては良いが実際には膨大な分析や作業が必要であり、TEC としてもまだその準備も進んでいないこともあり、時期尚早という意見があり削除された。それ以外については文言修正のうえ合意された。

3.5. UNFCCC プロセスへのインプット

3.5.1. グローバルストックテイクに向けた TEC からのインプット

IPCC の代表より WGIII (緩和) レポート作成状況について情報提供があった。これまで技術については複数章に分かれて記載されていたが、今回は独立した 1 章を設けることとなったとの説明があった。

UNFCCC 事務局は技術開発・移転に関するグローバルストックテイクのスコープおよび情報源に関するコンセプトノート (TEC/2021 /23/13) を提示した。また、グローバルストックテイクの実施に向け、今後の TEC からのインプットとして以下のスケジュール案が提案された。

- ① 気候技術の開発と技術移転に関する進捗状況、優良事例と教訓・課題、国際協力を促進する可能性につき TEC として報告書を作成。情報源としては、これまで作成した TEC brief、出版物、年次報告書、M&E 等を活用。(TEC24 : 2022 年 4 月頃)
- ② 上記 TEC レポートにつきウェビナー会議を開催し議論 (2022 年に開始される Technical assessment 開始前)
- ③ TEC レポートの更新・修正 (Technical assessment 終了前: 2023 年)

TEC 委員からは、他機関とのオーバーラップを回避するとともに付加価値を高めることに留意すべき、資金フローについて直接の関係者ではない (あくまで政策提言) TEC がどのような情報提供をするのか、といったコメントがあった。

グローバルストックテイクに関する統合報告書の作成を支援するためのアドホックタスクフォースを設立することが合意され、次回会合までに統合報告書のドラフトを作成し、TEC24 会合で議論することとなった。

3.6. ジェンダー

TEC 活動とジェンダーについて、ジェンダーフォーカルポイントより 2021 年の TEC メンバー (20 名) の男女比が 50 : 50 となったこと、TEC の 2019—2022 ワークプランにあるほとんどのトピック (イノベーション、TNA、Finance Mechanism との連携、enabling environment 等) においてジェンダーについても論点を含めてきていること、TEC の活動成果をモニタリング・評価する指標の中にもジェンダーが含まれていること、COP26 において、Climate & Gender というテーマで Technical Roundtable 会合が予定されており、TEC も共催予定のところメンバーの積極的支援を期待したいとの呼びかけが行われたことなどが報告された。また、CTCN と協力して Gender & Climate に関するペーパーをフォーカルポイントが作成し、次回 TEC 会合までに作成するとの発言があった。

3.7. TEC 作業の M&E

TEC21 において合意した改訂版 M&E システムに沿い、UNFCCC 事務局が TEC の活動の進捗状況をペーパー (TEC/2021 /23/14) にまとめ、報告を行った。

M&E は次から構成されている。①主要指標に基づくデータ (政策提言数、出版物数、イベント開催数と参加者)、②NDE からのフィードバック (アンケート方式)、③TEC 提言が引用されている他機関による出版物、④GCF、GEF、SCF へのインプットのうち実際に取りあげられているもの、⑤TEC ホームページのコンテンツへのアクセス数。

TEC 委員からは、TEC のアウトプットが締約国や UNFCCC 関係者に活用されることが最も重要なインパクト (成果) となること、各種イベントは TEC の「見える化」につながるところなので参加数を増やす工夫が必要で、例えばソーシャルメディアの活用などメディアへの露出を増やす、TEC の政策提言等が科学雑誌や出版物に引用されることは良いことではあるが、必ずしもインパクトを高めるとはいえない、広報とエンゲージメントを通じた TEC のインパクト創出のための戦略づくりが必要、等のコメントがあった。

3.8. 2021 年 TEC と CTCN の共同年次報告書

3.8.1. 年次報告書の共同章

2021 年 9 月 13 日の TEC-CTCNAB 合同セッションで、TEC と CTCNAB それぞれの議長と副議長が作成した 2021 年の TEC-CTCN 年次報告書の共同章案（TEC/2021 /23/15）を検討した。

TEC 及び CTCN AB メンバーから、文書の変更は求めないが、両機関のシナジーと双方の情報フィードバックについてさらに強化することが望まれるとのコメントがあった。両組織の議長、副議長によって完成させることで合意された。

また、今後とも共同で取り組むことが可能な分野として、①技術と NDC、②Endogenous 技術、③両機関の活動・インパクトに関する M&E の分析が挙げられ、次回共同会合までにペーパーを作成することとなった。

3.8.2. TEC 活動の年次報告

TEC 活動の年次報告（TEC/2021 /23/16）について検討し、TEC 議長、副議長がレポートを完成させることが合意された。

活動の教訓として、①バーチャル型の会議には限界もあり、2022 年は状況によっては一部現地参加というハイブリッド型の検討も必要、②TEC 成果物のアウトリーチ拡大の観点から多言語化が必要、③TEC 活動の「見える化」の観点からも TEC 成果物を活用したイベントの開催機会を増やす、④ジェンダーフォーカルポイントを置き、各ワークプランにおいてもジェンダーに関する論点が含まれるようになるなど大きな進展が見られた、ことなどが指摘されている。

3.9. TEC と CTCN の共同活動

3.9.1. 技術と NDC に関する共同活動

NDC の実施支援において気候技術の活用を促進する方策に関して、TEC と CTCN による共同出版物（TEC/2021/23/18）が作成され、また、COP26 及び CMA3 で検討するためのキーメッセージ（TEC/2021/23/19）がまとめられた。

共同出版物の主な知見として、①修正された NDC において 90%程度が技術について言及しているが、その内容は大きなばらつきがあり、また、NDC と技術の関連性について必ずしも明確でない、②NDC に記載されている技術情報としては、ニーズ、開発すべき技術、技術革新、政策・制度、必要な支援など、③ニーズの高い技術は、農業、エネルギー、気候観測・早期警戒システム、インフラ・都市計画、水など、④導入する技術が経済的、社会的、法制度的に受け入れ可能な状態を確保するために、計画・実施段階においてステークホルダーの役割が極めて重要であること、などがまとめられている。

レコメンデーションには ①脱炭素へのトランジションにともなうネガティブな社会影響（高炭素産業に従事する労働者やコミュニティの雇用等）などを踏まえた技術導入、②NDC 実施に貢献する環境にやさしい技術を通じた現地の経済や社会にも便益が及ぶ成功事例の創出、③NDC における技術ニーズや支援等に係る情報の詳細化、などが含まれている。

TEC メンバー及び CTCNAB メンバーから、「技術開発に関するロードマップの作成や活用について TEC/CTCN がこれを促進する」ために具体的にどのようなアクションが想定されているのか（例えば、優良事例等のナレッジ共有、ガイドランスの作成、技術支援など）、「NDC における技術ニーズや支援等に係る情報の詳細化」については TEC/CTCN のマンデートを超える要求であるので削除すべき、とのコメントがあった。

その他いくつかのクラリフィケーションがあり、最終的には本ペーパーを作成したコンサルタント、TEC/CTCN の共同タスクフォース、事務局において修正を行い、会合後に TEC と CTCN AB のメンバーで確認をした上で、レコメンデーションを TEC-CTCN 共同年次報告書に含めることで合意した。

3.9.2. 技術とジェンダーに関する共同活動

TEC と CTCN AB のフォーカルポイントより、活動の進捗状況につき報告が行われた。現在、農業、エネルギー、運輸、水・衛生、ファイナンス等の分野を対象に気候変動とジェンダーに関する専門家の名簿を作成中であることが報告された。最終的には専門家のオンラインプラットフォームを立ち上げ、そのなかで専門家登録ができるようにし、情報は各国関係者、開発援助関係者等に活用してもらうことを想定しているとの説明があった。

3.10. その他

3.10.1. 利害相反

TEC Rules of Procedure において、メンバーの利益相反に関する規定（“Committee members must promptly disclose, and recuse themselves from, any deliberations or decision-making where their personal or financial interests may be affected, in order to avoid a conflict of interest or the appearance of one.”）の追加について事務局より提案があった。

TEC メンバーからは、利益相反規定を TEC Rules of Procedure に含めることについては合意が得られたが、適応範囲として TEC メンバーのみとするのか、タスクフォースメンバー（BINGO、ENGO、RINGO 等オブザーバー参加者が含まれる）も対象とするのかにつき意見がまとまらなかったことから、次回 TEC 会合で再度議論することとなった。

3.11. 次回会合の日程と場所

TEC 議長が次回 24 回 TEC 会合を 2022 年 3 月 22 日~25 日の日程で開催予定であることを示した。

3.12. 閉会

4. SB 2021

2021 年 5 月 31 日（月）から 6 月 17 日（木）にかけてオンライン形式で 2021 年実施に関する補助機関会合（SBI2021）が開催された。技術に関しては議題 13(b)「CTCN のレビューに関する手続きと 1/CP.21 パラ 69 で言及された定期評価の連携」が議論された。

4.1. CTCN レビュープロセスと定期評価の整合

4.1.1. 概要

パリ協定に基づく定期評価では技術メカニズムに提供された支援の十分性（adequacy）と有効性（effectiveness）を定期的に評価することになっている。CMA 1-3 において技術開発、移転に関するパリ協定実施を支援する「技術メカニズムに対する支援の十分性と効果に関する定期評価」の対象と方法論が採択され、第 1 回定期評価は 2021 年 11 月の CMA4 より検討を始め、2022 年 11 月の CMA5 に完了、第 2 回評価は 2027 年（CMA10）に完了させることが決定した（決定 16/CMA.1 パラ 3、Annex パラ 10(a)）。

他方、2013 年より運営が開始された技術メカニズムの CTCN についても、その効果的な実施のあり方について 2017 年の COP23 において第 1 回レビューが行われた。第 2 回レビューは 2021 年（COP27）、第 3 回レビューは 2025 年（COP31）で検討されることになっている（決定 CP/2011/9/Add.1 Annex VII パラ 20）。なお、この予定は 2020 年に予定されていた COP26 が新型コロナウイルスのパンデミックにより 1 年延期され 2021 年に開催されたことから、第 2 回及び第 3 回レビューが実施されるタイミングは、それぞれ 1 年後ろ倒しになることが見込まれる。

両プロセスにおける実施内容には関連があると考えられるが、パリ協定に基づく定期評価は 5 年周期で実施される一方、CTCN レビューについては 4 年周期で行われることから、実施のタイミングにズレが生じ、また類似したプロセスを別々に実施することの非効率性について懸念される。そこで CMA 1-3 では SBI に対し、CTCN レビューのプロセスと定期評価との連携について 2019 年 11 月の SBI51 より検討を開始し、2020 年 11 月の SBI53 において推奨することを決定している（決定 16/CMA.1, パラ 6）。

2019 年 11 月の SBI51 では、まずは 2 つのプロセスを整合する際に検討すべき事項を UNFCCC 事務局が整理し、その内容を SB52 で検討することで合意した。オプションとしては以下の 3 通りが示されている（SBI/2020/INF.5 パラ 19）。

- (a) CTCN レビューと定期評価のプロセスやタイミングを整合せず、過去の決定文書に従って実施する。
- (b) CTCN レビューと定期評価のタイミングを合わせる。
- (c) CTCN レビューを定期評価の一環として実施する。

4.1.2. 論点

今回の会合では Elfriede More（オーストリア）と Stella Gama（マラウイ）を共同ファシリテーターとし、非公式会合が 3 回開催された。UNFCCC 事務局により CTCN のレビューと定期評価の連携に関するオプションがまとめられたインフォメーションノート（FCCC/SBI/2020/INF.5）を中心に意見交換が行われた。

- 2 つのレビューのタイミングを合わせることで効率を上げ作業の重複を避けつつ、CTCN レビューの独立性を保持できるという観点から、多くの国がオプション(b)を支持した。

- いくつかの国では、タイミングをあわせることが主要要素となるが、CTCN レビューと定期評価の内容を合わせることも検討する必要があるのではないかと問題提起した。
- 各オプションの法的インプリケーションについて質問があり、UNFCCC 事務局のリーガル担当は、オプション(b) の場合、COP26 決定にてレビュー周期を 5 年に変更するとともに定期評価を実施する CMA 側でも整合させるための決定が必要となり、オプション(c) の場合は COP17 決定にある CTCN レビューの範囲を変更することになるが、新たな COP 決定によって過去の決定が取って代わる (supersede) ことを説明した。
- 定期評価の実施主体について、UNFCCC 事務局は UNFCCC 事務局の職員が実施するか外部コンサルタントに委託するかは未定であり、同一の外部コンサルが両方のレビューを実施することで効率化を図ることも選択肢の一つであることを説明した。これに対し同一の外部コンサルに委託することは CTCN レビューの独立性に影響を及ぼすため適切ではないとのコメントがあった。
- CMA から COP に対して招請又は検討を要請する必要があるのか、それとも締約国の合意さえあれば、CTCN レビュー等既存の COP 議題の中で議論できるのかという質問に対し、COP が自ら認識して決定すれば必ずしも CMA からの要請がなくても決定できるとの回答があった。
- タイミングを合わせるために CTC をホストしている UNEP による期限延長の同意も必要となるが、UNEP からホスト継続意向がある旨の手紙をもらっていることが紹介された。
- 以上の議論を踏まえ、共同ファシリテーターが非公式ノートを作成した (表 4-1)。これまでの 3 つのオプションに加え、オプション(d) (CTCN レビューと定期評価のタイミング、内容を整合させる) が追加され、合計 4 オプションにまとめられた。

共同ファシリテーターが、非公式ノートは議論の進展を反映させたものであり公式ステータスはないこと、他の選択肢の可能性を排除するものではないこと、SBI 議長に議論の概要を報告し非公式ノートを送ることを説明して閉会した。

4.1.3. 結果とポイント

表 4-1 共同ファシリテーターによる非公式ノート

Informal note by the co-facilitators [15/6/2021]			
<i>Key elements</i>			
Parties highlighted effectiveness, efficiency, complementarity and avoiding duplication of work as important elements in considering such alignment.			
<i>Options</i>			
Parties considered the following options for aligning the processes, some of which are described in the above-mentioned note prepared by the secretariat:			
(a) Maintaining stand-alone processes for the CTCN review and the periodic assessment of the Technology Mechanism under the COP and the CMA, respectively, in accordance with their respective relevant decisions;			
(b) Maintaining stand-alone processes for the CTCN review and the periodic assessment of the Technology Mechanism under the COP and the CMA, respectively, but aligning their periodicity (every five years);			
(c) Conducting the CTCN review as a component of the periodic assessment of the Technology Mechanism;			
(d) Maintaining stand-alone processes for the CTCN review and the periodic assessment of the Technology Mechanism under the COP and the CMA, respectively, but aligning their scope, elements and periodicity (every five years).			
Many Parties expressed their preference for option (b), while some Parties preferred option (c). Some Parties proposed applying option (b) up to 2026 and then reconsidering further alignment of the processes when the COP reviews the functions of the CTC and decides whether to extend its term. ⁴			
<i>Implications</i>			
Parties acknowledged the possible practical and financial implications of the above options, such as efficiency gains and cost-effectiveness. They also acknowledged the possible procedural implications of the above options, as described in the above-mentioned information note prepared by the secretariat, including the need to change the periodicity of the review of the CTCN from every four to every five years and to seek the agreement of the host of the CTC to extend the duration of its hosting by one year.			

表 4-2 各オプションのポイント

オプション	プロセス*	タイミング**	評価/レビュー内容
オプション (a)	現状維持	現状維持	現状維持
オプション (b)	現状維持	5 年	現状維持
オプション (c)	統合	5 年	合わせる
オプション (d)	現状維持	5 年	合わせる

*CTCN レビューのプロセスと定期評価それぞれのプロセスを維持するか、統合するか

**現状 4 年の CTCN レビューの周期を定期評価にあわせて 5 年にするかどうか

5. COP26

2021 年 10 月 31 日（日）から 11 月 13 日（土）にかけて英国グラスゴーにおいて Glasgow Climate Change Conference が開催された。Glasgow Climate Change Conference では、一連の気候変動交渉（国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会合：COP26、京都議定書第 16 回締約国会合：CMP16、パリ協定第 3 回締約国会合：CMA3）、科学上及び技術上の助言に関する補助機関：SBSTA 及び実施に関する補助機関：SBI 第 52～55 回会合）に加え、首脳級会合である世界リーダーズ・サミット（11 月 1-2 日）や各種イベントが催された。

技術関連議題としては表 5-1 にまとめたように「技術執行員会（TEC）及び気候技術センター・ネットワーク（CTCN）の共同年次報告書（COP 議題 9(a)/CMA 議題 9(a)/SBI 議題 13(a)/SBSTA 議題 7)」、「CTCN のレビューに関する手続きと 1/CP21 パラ 69 で言及された定期評価の整合（CMA 議題 9(b)/SBI 議題 13(b)）」、「技術移転に関するポズナン戦略プログラム（SBI 議題 13(c)）」、「条約の技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージ（COP 議題 9(b)/SBI 議題 13(d)）」、「CTCN アドバイザリーボードの構成のレビュー（COP 議題 9(c)）」、「CTCN 第 2 回レビュー（COP 議題 9(d)）」、「1/CP.21 パラ 69 に基づく第 1 回定期評価（CMA 議題 9(c)）」の 7 テーマを扱うことが予定されていたが、期間中に十分な議論をする時間がないことが想定されたため、「ポズナン戦略プログラム」については次回会合に延期された。

表 5-1 Glasgow Climate Change Conference における技術議題

COP 議題 9	(a) 共同年次報告書 (b) 技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージ (c) CTCN AB 構成のレビュー (d) 第 2 回 CTCN レビュー
CMA 議題 9	(a) 共同年次報告書 (b) CTCN レビューと定期評価の整合 (c) 第 1 回定期評価
SBI 議題 13	(a) 共同年次報告書 (b) CTCN レビューと定期評価の整合 (c) ポズナン戦略プログラム (d) 技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージ
SBSTA 議題 7	共同年次報告

5.1. 技術執行員会（TEC）及び機構技術センター・ネットワーク（CTCN）の共同年次報告

5.1.1. 概要

TEC 及び気候技術センター・ネットワーク（CTCN）は、毎年の活動実績について共同で年次報告を作成し、補助機関会合を通じて COP に報告することになっている（1/CP16, para126）。COP21 において TEC と CTCN はパリ協定の実施支援に係る活動について補助機関会合を通じて CMA に報告することが決められている。

今回の SBSTA 及び SBI 会合では、昨年議論が出来なかった 2020 年度分、及び今年度分（2021 年度）の共同年次報告書について検討し、COP 及び CMA における検討及び採択に向けた決定案を勧告する。

表 5-2 共同年次報告書 関連文書

ドキュメントNo.	タイトル
FCCC/SB/2020/4	Joint annual report of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network for 2020
FCCC/SB/2021/5	Joint annual report of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network for 2021

5.1.2. 論点

本議題は長田稔秋（日本）、Stella Gama（マラウイ）を共同ファシリテーターとし、7回にわたる非公式協議において協議が重ねられた。

- COVID-19 パンデミックの中、TEC と CTCN が活動継続してきたことを多くの国が評価、両組織の活動概要をまとめた年次報告書を歓迎した。
- 多くの途上国が CTCN の資金不足を指摘、これに対して先進国は資金源を多様化することで安定的に資金調達をすることの重要性を強調。技術メカニズムと資金メカニズムとの連携が深まっていることについては多くの国が評価した。
- 第1回非公式会合における各国の意見を踏まえ、共同ファシリテーターがドラフト結論文書を作成した。それをもとにパラグラフごとの検討が行われた。
- COP と CMA の2つの決定があるが、COP 決定にしか記載されていない多くの要素が CMA 決定にも関連しており、CMA 決定にも反映させる必要があるとのコメントがあった。また、民間部門の関与について記述がない、TEC 委員の地理的バランスにおいて東欧の代表性が十分反映されていないという指摘もあった。
- 資金的課題の認識と解決策の表現、GCF との連携に関する表現、リソースの多様化に関するパラについて最後まで見解が分かれていたが、Inf-Inf 会合や非公式会合の中で議論を重ね、最終的には妥協案が成立した。

5.1.3. 結果とポイント

表 5-3 共同年次報告書 COP 決定

FCCC/SB/2021/L.4 Draft decision -/CP.26
The Conference of the Parties,
1. Welcomes the joint annual reports of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network for 2020 ¹ and 2021 ² and commends their efforts to advance their work amid the continuing pandemic;
2. Welcomes the continuing collaboration of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network and invites them to strengthen their collaboration and the provision of feedback between them with a view to ensuring coherence and synergy and effective implementation of the mandates of the Technology Mechanism, inter alia by exploring the preparation of a joint programme;
3. Welcomes the collaboration between the Technology Mechanism and the Financial Mechanism and encourages the continuation of this collaboration;

The Conference of the Parties,

4. Takes note of the challenges faced by the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network in implementing their mandates during the continuing pandemic and welcomes their efforts to address these challenges;
5. Welcomes the implementation of monitoring and evaluation systems of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network and requests them to continue reporting on the results and impacts of their work;
6. Also welcomes the efforts of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network to draw upon the work of UNFCCC constituencies to increase the impacts of work under the Technology Mechanism;
7. Appreciates the flexibility of the Technology Executive Committee in adapting to new ways of working, including through the use of virtual platforms for meetings and events, and in constructively engaging with its members, task forces, observers and other relevant stakeholders, thereby facilitating progress in successfully implementing activities in its rolling workplan for 2019–2022;
8. Invites Parties and relevant stakeholders to consider the recommendations of the Technology Executive Committee on ways forward and actions to be taken on the basis of the outcomes of the technical expert meetings on mitigation in 2020;
9. Also invites Parties and relevant stakeholders to consider the key messages and recommendations of the Technology Executive Committee for 2020 and 2021 on technology policy in the following areas: technology needs assessment; technologies for averting, minimizing and addressing loss and damage in coastal zones; international collaborative research, development and demonstration; innovative approaches to stimulating the uptake of existing clean technology solutions; and endogenous capacities and technologies;
10. Notes with appreciation the collaboration of the Technology Executive Committee with other constituted bodies and relevant organizations in implementing its workplan activities;
11. Notes that private sector engagement is crucial for translating research, development and demonstration results into market-deployable climate technologies and welcomes the activities of the Technology Executive Committee in this regard;
12. Also welcomes the successful organization of the Technology Day events in 2020 and 2021⁶ to promote innovative approaches on adaptation technologies related to climate-smart agriculture and ocean and coastal adaptation and encourages the Technology Executive Committee to continue using such events to strengthen the impacts of its work and to reach target audiences;
13. Commends the Technology Executive Committee on its efforts to mainstream gender considerations in its work, including through a structured approach that strives to ensure that gender focal points play an active role and gender balance is achieved with regard to the speakers at all its events in 2021, and looks forward to its continuing efforts on this matter;
14. Encourages the Technology Executive Committee to further increase its activities on outreach and stakeholder engagement to disseminate its policy and publications, especially to target audiences;
15. Notes with concern that the Technology Executive Committee membership composition prevents certain Parties from fully participating in its work;

The Conference of the Parties,

16. Welcomes the initiative of the Climate Technology Centre and Network to adapt to operational challenges resulting from the continuing pandemic by focusing on the implementation of technical assistance requests and making use of online stakeholder engagement and capacity-building activities;
17. Appreciates the multi-country, regional and programmatic approaches of Climate Technology Centre and Network services to streamlining Climate Technology Centre and Network operations and looks forward to the continuation of these approaches;
18. Takes note of the activities, performance and key messages of the Climate Technology Centre and Network in 2020 and 2021, including challenges faced and lessons learned;
19. Welcomes the efforts of the Climate Technology Centre and Network to be more inclusive by implementing its gender action plan and enhancing engagement with the constituencies of women and gender, youth, and indigenous people organizations;
20. Notes with appreciation that the Climate Technology Centre and Network is now the largest provider of readiness support for technology under the Green Climate Fund Readiness and Preparatory Support Programme and encourages the Climate Technology Centre and Network to continue its collaboration through the Readiness and Preparatory Support Programme and to extend its engagement through the Project Preparation Facility with the Green Climate Fund;
21. Welcomes with appreciation the establishment of the Climate Technology Centre and Network partnership and liaison office in Songdo, Republic of Korea, which will focus its work on, inter alia, collaborating with the Green Climate Fund and research and development, and invites the Climate Technology Centre and Network to report on experience and lessons learned therefrom;
22. Welcomes with appreciation the continuing collaboration between the Climate Technology Centre and Network and the Global Environment Facility;
23. Welcomes the action of the Climate Technology Centre and Network to engage with the private sector in developing and implementing its programme of work, including the delivery of technical assistance and capacity development through small and medium-sized enterprises and its efforts to enhance engagement with the private sector and Network members;
24. Invites the Climate Technology Centre and Network to continue its efforts to support developing countries in preparing and updating technology needs assessments and technology action plans, as well as their implementation, upon request;
25. Also invites the Climate Technology Centre and Network to continue providing support for enhancing the capacity of national designated entities in developing countries to enable them to fulfil their roles;
26. Encourages developed country national designated entities to consider how they can engage in the efforts of the Climate Technology Centre and Network;
27. Notes with appreciation the information reported on experience and lessons learned with regard to pro bono and in-kind contributions⁷ and encourages the Climate Technology Centre and Network to continue its efforts to mobilize such contributions;

The Conference of the Parties,

28. Appreciates the efforts of the Climate Technology Centre to mobilize a diverse range of resources, including from multilateral development banks, private sector channels, philanthropic organizations, Network members, the United Nations Environment Programme and other United Nations agencies, as well as new contributions to the multi-donor trust fund and multi-year commitments that enable the Climate Technology Centre and Network to successfully implement its mandates, and encourages the Climate Technology Centre and Network to continue these efforts;
29. Expresses its gratitude for the financial contributions provided by Parties to support the work of the Climate Technology Centre and Network to date;
30. Recognizes the challenge of securing sustainable financial resources for the Climate Technology Centre and Network for 2022 and requests the Climate Technology Centre and Network to strengthen its resource mobilization efforts to ensure sustainable funding for effectively implementing its programme of work;
31. Encourages the Climate Technology Centre and Network to participate in events that raise the profile and awareness of the Climate Technology Centre and Network, expand its outreach and increase its impact in order to enhance knowledge-sharing and uptake of climate technologies.

主なポイント

- TEC および CTCN の 2020 年および 2021 年の合同年次報告書を歓迎し、パンデミックが続く中で作業を進める彼らの努力を称賛（パラ 1）。
- TEC および CTCN がそれぞれの任務遂行において直面している課題に留意し、これらの課題に取り組む彼らの努力を歓迎する（パラ 4）。
- 締約国および関連するステークホルダーに対し、技術に関する 2020 年および 2021 年の TEC による主要メッセージおよび勧告を検討するよう求める（パラ 9）。
- TEC のメンバー構成において特定の締約国がその作業に十分参加できないことに懸念を表明する（パラ 15）。
- CTCN に対し、要請に応じ、途上国が技術ニーズ評価および技術行動計画を作成、更新し、その実施を支援する努力を続けるよう求める（パラ 24）。
- CTCN に対し、途上国の国家指定機関（NDE）がその役割を果たせるよう、能力強化のための支援を継続するよう求める（パラ 25）。
- 先進国の国家指定機関（NDE）に対し、CTCN の取り組みにどのように関与できるか検討するよう奨励する（パラ 26）。
- 多国間開発銀行、民間部門多国間開発銀行、民間チャネル、慈善団体、ネットワークメンバー、国連環境計画、その他の国連機関など、多様な資源を動員する CTCN の努力に感謝し、マルチドナー信託基金への新たな拠出や複数年のコミットメントにより、CTCN がそのマנדートを成功させることができたことを評価し、CTCN に対しこれらの努力を継続するよう奨励する（パラ 28）。
- 2022 年に向けて CTCN の持続可能な資金を確保するという課題を認識し、その作業プログラムを効果的に実施するための持続可能な資金を確保するため資源動員の努力を強化するよう CTCN に要請する（パラ 30）

表 5-4 共同年次報告書 CMA 決定

FCCC/SB/2021/L.5 Draft decision -/CMA.3
The Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement,
<ol style="list-style-type: none"> 1. Welcomes the joint annual reports of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network for 2020 and 2021 and commends their efforts to advance their work, as guided by the technology framework; 2. Welcomes the continuing collaboration of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network and invites them to strengthen their collaboration and the provision of feedback between them with a view to ensuring coherence and synergy and effective implementation of the mandates of the Technology Mechanism, inter alia, by exploring the preparation of a joint programme; 3. Takes note of the information provided in the joint annual report for 2020 on how the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network have incorporated the guidance contained in the technology framework into their respective workplan and programme of work; 4. Acknowledges with appreciation the commencement of the joint activities of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network on technology and nationally determined contributions,4 and on technology and gender, and the preparation of a joint publication on technology and nationally determined contributions5 and of joint recommendations on how to stimulate the uptake of climate technology solutions to support the implementation of nationally determined contributions; 5. Invites Parties and relevant stakeholders, in planning and implementing action related to nationally determined contributions, to consider and build on the recommendations contained in the joint publication referred to in paragraph 4 above; 6. Also invites the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network to: <ol style="list-style-type: none"> (a) Continue their work on technology and nationally determined contributions in 2022–2023, in particular by implementing relevant recommendations in the joint publication referred to in paragraph 4 above; (b) Enhance their efforts to ensure full and effective implementation of the technology framework through their respective workplan and programme of work; 7. Appreciates the flexibility of the Technology Executive Committee in adapting to new ways of working, including through the use of virtual platforms for meetings and events, and in constructively engaging with its members, task forces, observers and other relevant stakeholders, thereby facilitating progress in successfully implementing activities in its rolling workplan for 2019–2022; 8. Invites Parties and relevant stakeholders to consider the key messages and recommendations of the Technology Executive Committee for 2020 and 2021 on technology policy in the following areas: technology needs assessment; technologies for averting, minimizing and addressing loss and damage in coastal zones; international collaborative research, development and demonstration; innovative approaches to stimulating the uptake of existing clean technology solutions; and endogenous capacities and technologies;

The Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement,

9. Notes with appreciation the collaboration of the Technology Executive Committee with other constituted bodies and relevant organizations in implementing its workplan activities;
10. Welcomes the successful organization of the Technology Day events in 2020 and 2021 to promote innovative approaches on adaptation technologies related to climate-smart agriculture and ocean and coastal adaptation and encourages the Technology Executive Committee to continue using such events to strengthen the impacts of its work and to reach target audiences;
11. Commends the Technology Executive Committee on its efforts to mainstream gender considerations in its work, including through a structured approach that strives to ensure that gender focal points play an active role and gender balance is achieved with regard to the speakers at all its events in 2021, and looks forward to its continuing efforts on this matter;
12. Invites the Technology Executive Committee to further increase its activities on outreach and stakeholder engagement to disseminate its policy and publications, especially to target audiences;
13. Notes with concern that the Technology Executive Committee membership composition prevents certain Parties from fully participating in its work;
14. Welcomes the initiative of the Climate Technology Centre and Network to adapt to operational challenges resulting from the continuing pandemic by focusing on the implementation of technical assistance requests and making use of online stakeholder engagement and capacity-building activities;
15. Takes note of the activities, performance and key messages of the Climate Technology Centre and Network in 2020 and 2021, including challenges faced and lessons learned;
16. Welcomes the efforts of the Climate Technology Centre and Network to be more inclusive by implementing its gender action plan and enhancing engagement with the constituencies of women and gender, youth, and indigenous people organizations;
17. Notes with appreciation that the Climate Technology Centre and Network is now the largest provider of readiness support for technology under the Green Climate Fund Readiness and Preparatory Support Programme and encourages the Climate Technology Centre and Network to continue its collaboration through the Readiness and Preparatory Support Programme and to extend its engagement through the Project Preparation Facility with the Green Climate Fund;
18. Welcomes with appreciation the establishment of the Climate Technology Centre and Network partnership and liaison office in Songdo, Republic of Korea, which will focus its work on, inter alia, collaborating with the Green Climate Fund and research and development, and invites the Climate Technology Centre and Network to report on experience and lessons learned therefrom;
19. Welcomes with appreciation the continuing collaboration between the Climate Technology Centre and Network and the Adaptation Fund, including through the Adaptation Fund Climate Innovation Accelerator, and encourages the Climate Technology Centre and Network to further strengthen its collaboration with the Adaptation Fund in this regard;
20. Welcomes the action of the Climate Technology Centre and Network to engage with the private sector in developing and implementing its programme of work, including the delivery of technical assistance and capacity development through small and medium-sized enterprises, and its efforts to enhance engagement with the private sector and Network members;

FCCC/SB/2021/L.5 Draft decision -/CMA.3

The Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement,

21. Invites the Climate Technology Centre and Network to continue its efforts to support developing countries in preparing and updating technology needs assessments and technology action plans, as well as their implementation, upon request;
22. Also invites the Climate Technology Centre and Network to continue providing support for enhancing the capacity of national designated entities in developing countries to enable them to fulfil their roles.

5.2. CTCN のレビューに関する手続きと 1/CP.21 パラ 69 で言及された定期評価の整合

5.2.1. 概要

CTCN レビュープロセスと定期評価の整合に関する前回会合までの議論の経緯は 4.1 を参照のこと。

本年 5-6 月の補助機関会合では UNFCCC 事務局によりまとめられたインフォメーションノート (FCCC/SBI/2020/INF.5) を中心に意見交換が行われ、ここでの議論の進展は非公式ノート (IN.SBI2021.i13b.1) としてまとめられた。

今回の SBI 会合で決定草案を作成し、CMA3 で決定することとなっている。

表 5-5 CTCN レビューと定期評価の整合 関連文書

ドキュメントNo.	タイトル
FCCC/SBI/2020/INF.5	Possible options, and their implications, for aligning processes pertaining to the independent review of the Climate Technology Centre and Network and the periodic assessment of the Technology Mechanism. Note by the secretariat
IN.SBI2021.i13b.1	Informal note by the co-facilitators: Alignment between processes pertaining to the review of the Climate Technology Centre and Network and the periodic assessment referred to in paragraph 69 of decision 1/CP.21.

5.2.2. 論点

本議題は Elfriede-Anna More (オーストリア)、Stella Gama (マラウイ) を共同ファシリテーターとし、3 回にわたる非公式協議において協議が重ねられた。

- 第 1 回非公式会合では、CTCN のレビューと定期評価の整合に何を求めるか、考慮すべき重要なポイント、どのオプションが良いか、ドラフト結論文書にどのような要素を含めるべきかについて意見交換を行なった。
- オプションとしては (a)現状維持、(b)タイミングだけ合わせる、(c)定期評価に CTCN レビューを含める、(d)タイミングだけでなく内容も合わせる、の 4 つが提示されている。多くの国がどのオプションにするかはフレキシブルとしつつ、オプション(b)を支持する国が多く、そのほかアメリカとノルウェーがオプション(a)を支持している。
- 第 2 回非公式会合以降は共同ファシリテーターが作成したドラフト結論文書に沿ってパラグラフごとの検討が行われた。
- CTCN の MOU が更新されることが前提になっているが、それを議論するのは次週の CTCN レビューの議題においてである、とのコメントがあったことから、当該部分はブラケットに入れ、翌週の CTCN レビュー議題において MOU について議論した後、ブラケットを外すこととなった。

- 多くの国は共同ファシリテーターが作成したドラフト結論文書を支持し、小さな編集上の修正を施した上で合意された。

5.2.3. 結果とポイント

表 5-6 CTCN レビューと定期評価の整合 CMA 決定

FCCC/SBI/2021/L.2 Draft decision -/CMA.3
The Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement,
<ol style="list-style-type: none"> 1. Welcomes with appreciation the constructive engagement of Parties in considering matters relating to the alignment between processes pertaining to the review of the Climate Technology Centre and Network¹ and the periodic assessment of the effectiveness and adequacy of the support provided to the Technology Mechanism in supporting the implementation of the Paris Agreement on matters relating to technology development and transfer (hereinafter referred to as the periodic assessment of the Technology Mechanism) under the Subsidiary Body for Implementation, in accordance with decision 16/CMA.1, paragraph 6; 2. Notes the information note prepared by the secretariat on possible options, and their implications, for aligning processes pertaining to the independent review of the Climate Technology Centre and Network and the periodic assessment of the Technology Mechanism; 3. Acknowledges the importance of the effectiveness, efficiency and complementarity of work on aligning processes pertaining to the independent review of the Climate Technology Centre and Network and the periodic assessment of the Technology Mechanism; 4. Underlines the importance of the outcome of each of the two processes under consideration in enhancing the effectiveness of the Technology Mechanism in meeting its objectives; 5. Acknowledges the need to continue the respective processes for conducting the periodic assessment of the Technology Mechanism under the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement and the independent review of the Climate Technology Centre and Network under the Conference of the Parties; 6. Agrees to align the periodicity of the periodic assessment of the Technology Mechanism and the independent review of the Climate Technology Centre and Network; 7. Requests the Subsidiary Body for Implementation to initiate, at its sixty-second session (2025), consideration of matters relating to the alignment between processes pertaining to the independent review of the Climate Technology Centre and Network and the periodic assessment of the Technology Mechanism with a view to recommending a draft decision on this matter for consideration and adoption by the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement at its eighth session (2026).

主なポイント

- CMA8 (2026 年)においてこの問題に関する決定草案を審議、採択を勧告することを目指し、SBI62 (2025 年)においてプロセス間の調整に関する事項の検討を開始することを SBI に対し要請する (パラ 7)。

5.3. SBI 議題 13 (c) : 技術移転に関するポズナン戦略プログラム

5.3.1. 概要

2008 年の COP14 においては環境に配慮した技術移転への投資レベルを拡大するための GEF による資金プログラムとしてポズナン技術移転戦略プログラム (PSP) が創設された。

SBI34 は GEF に、技術移転に係るポズナン戦略プログラム (PSP) について、SBI での検討に関する活動の進捗に係る報告書を提供することを依頼した (FCCC/SBI/2011/7, パラ 137)。

SBI50 は技術ニーズに関する第 4 次統合評価をまとめることを UNFCCC 事務局に要請した。

表 5-7 ポズナン戦略プログラム 関連文書

ドキュメントNo.	タイトル
FCCC/SB/2020/4	Joint annual report of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network for 2020
FCCC/SBI/2020/INF.1	Fourth synthesis of technology needs identified by Parties not included in Annex I to the Convention. Report by the secretariat
FCCC/CP/2020/1 and Add.1	Report of the Global Environment Facility to the Conference of the Parties. Note by the secretariat
FCCC/CP/2021/9 and Add.1	Report of the Global Environment Facility to the Conference of the Parties. Note by the secretariat

5.3.2. 結果とポイント

今回の会合では今後の行動に向けて第 4 次統合評価、及び関連文書 (表 87) について検討することになっていたが、COP26 で議論すべき技術議題が多く時間的制約があることから、SBI 開会プレナリーにおいて SBI 議長が 2022 年 6 月の次回 SBI にて議論することを提案し、異論なく合意された。

5.4. 条約の技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージ

5.4.1. 概要

2013 年 (ドーハ) の COP 決定 (Decision 1/CP.18) において COP20 で技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージについて検討することが決まった。

2016 年の COP22 では、リンケージが実質的に進展していることを理由に本議題を閉じる提案があった。これに対し途上国より反対があり、最終的には 2 年後 (2018 年の COP24) に本議題を継続検討することで妥協が成立した。2018 年の COP24 では本議題を終了させるべきかどうかについての議論が平行線をたどり最終的には SBI に対し、第 53 回会合 (2020 年 11 月を予定していた) にて技術メカニズム・資金メカニズムのリンケージにかかる進展を確認し、その際には本議題の終了について検討することを含め決定文書案を検討し COP26 に送ることが招請された。

本議題は SBI の下で議論し、COP は、SBI の勧告に基づいた適切な行動をとることが求められている。

表 5-8 技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージ 関連文書

ドキュメントNo.	タイトル
FCCC/CP/2019/3 and Add.1	Report of the Green Climate Fund to the Conference of the Parties. Note by the secretariat
FCCC/CP/2020/5	Report of the Green Climate Fund to the Conference of the Parties. Note by the secretariat
FCCC/CP/2021/8	Report of the Green Climate Fund to the Conference of the Parties. Note by the secretariat
FCCC/CP/2019/5 and Add.1	Report of the Global Environment Facility to the Conference of the Parties. Note by the secretariat
FCCC/CP/2020/1 and Add.1	Report of the Global Environment Facility to the Conference of the Parties. Note by the secretariat
FCCC/CP/2021/9 and Add.1	Report of the Global Environment Facility to the Conference of the Parties. Note by the secretariat
FCCC/SB/2019/4	Joint annual report of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network for 2019

5.4.2. 論点

本議題は Elfriede-Anna More（オーストリア）、Richard Muyungi（タンザニア）を共同ファシリテーターとし、5 回にわたる非公式協議において協議が重ねられた。

- 主に先進国の国々が技術メカニズムと資金メカニズムの連携が進んだことを評価し、この成果をもって本議題を閉じ、今後は共同年次報告書等の既存議題で扱うことを主張した。これに対し、途上国側は議題を閉じることに反対、この議題の下で更なる連携強化について議論すべきことを主張し、意見が対立した。
- 本議題の Annotated Agenda に「COP24 は SBI53 に対し連携強化の進捗状況をテイクストックすることを要請した」とあるが、具体的にはどのような作業を想定しているのかについて質問があり、これに対し共同ファシリテーターは TEC と CTCN による共同年次報告書、GEF レポート、GCF レポートにある内容を踏まえて議論すると回答した。
- リンケージに関して何がストックテイクされるのか、進捗を評価する必要があるのではないかとコメントがあったが、GEF や GCF では詳細なレポートを作成し、それを踏まえたこの議論自体がストックテイクになっており、新たなプロセスを始める必要はないと反対意見があった。
- 第 2 回非公式会合において共同ファシリテーターによるドラフトテキストが提示され、これに沿って議論が進められた。なお、本議題を閉じるかどうかについては見解が分かれていたが、この論点については草案の中で明記しないものになっている。
- 第 3 回非公式会合では GCF と GEF がこれまでのリンケージの成果や具体的なプログラムの内容、今後のリンケージのあり方について説明し、質疑応答を行なった。CTCN が実施主体（implementing agency）になれば GEF による補償を受けることができるのかという質問に対し、GEF は実施主体になれば GEF のリソースが活用できると回答した。また、今後のリンケージの可能性に関する質問について、GEF は技術移転がコアテーマの 1 つに位置づけられており、現在は GEF8 増資交渉中であり 2022 年春の期限までに UNFCCC もコメントできる立場にあることを説明した。

- GCF レポートにはリンケージの成果が多く盛り込まれており、これらの情報を整理し、成果の共通理解を深めるために UNFCCC 事務局が情報ノートを作成してはどうかという提案があり、複数の国がこれを支持した。
- ドラフトテキストの GEF や GCF にガイダンスを出すパラについて、主に先進国側が反対し、削除を求めたのに対し、途上国側はパラをそのまま維持することを主張して見解が分かれた。主にこのパラを中心に交渉が行われたが意見の対立が解消せず、最終局面でも合意できなかった。
- 共同ファシリテーターは(a) TEC と CTCN による作業の進捗を歓迎、(b)事務局にリンケージに関する情報ノートの作成を依頼、(c)COP27 での採択に向けて SB56 で継続するパラだけに絞り込んだ結論案を提示し、合意された。

5.4.3. 結果とポイント

表 5-9 技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージの SBI 結論

FCCC/SBI/2021/L.10
Draft conclusions proposed by the Chair
<p>(a) Welcomed the progress made by the Technology Executive Committee, the Climate Technology Centre and Network, the Green Climate Fund and the Global Environment Facility in strengthening linkages between the Technology Mechanism and the Financial Mechanism as reported in their annual reports to the Conference of the Parties in response to decision 14/CP.22, paragraph 9;</p> <p>(b) Requested the secretariat to prepare, subject to the availability of financial resources, an information note on activities undertaken by the Technology Executive Committee, the Climate Technology Centre and Network and the operating entities of the Financial Mechanism to strengthen linkages between the Technology Mechanism and the Financial Mechanism for consideration by the Subsidiary Body for Implementation at its fifty-sixth session (June 2022);</p> <p>(c) Agreed to continue consideration of this matter at its fifty-sixth session with a view to recommending a draft decision thereon for consideration and adoption by the Conference of the Parties at its twenty-seventh session (November 2022).</p>

主なポイント

- TEC、CTCN、GCF および GEF による技術メカニズムと資金メカニズムの連携強化の進展を歓迎（パラ(a)）。
- UNFCCC 事務局に対し、SBI 56（2022 年 6 月）で検討するために、TEC 及び CTCN と資金メカニズムの運営主体が連携強化のために行った活動に関する情報ノートの作成を要請（パラ(b)）。
- COP27（2022 年 11 月）での採択に向けドラフト決定案を勧告するために SBI56 でこの問題について継続協議することに合意（パラ(c)）。

5.5. CTCN アドバイザリーボードの構成のレビュー

5.5.1. 概要

現在の CTCN アドバイザリーボード (AB) の構成は 16 名の政府代表 (Annex I: 8 名、Non Annex I: 8 名)、TEC 代表、GCF 代表、適応委員会代表、SCF 代表、CTCN 事務局長、NGO 代表 3 名 (BINGOs、ENGOS、RINGOs 各 1 名) となっている。

COP18 において CTCN AB の構成を 2020 年に見直すことが決定 (Decision 14/CP.18, annex II, para. 16.) されている。新型コロナパンデミックにより 2020 年の COP は延期されたため、今回の COP で議論することとなった。

5.5.2. 論点

本議題は Ms. Federica Fricano (イタリア) と Mr. Mareer Husny (モルディブ) を共同ファシリテーターとし、4 回にわたる非公式協議において協議が重ねられた。

- 若者 (YOUNGO)、ジェンダー (WGC)、先住民 (IPO) グループが CTCN AB メンバーとしてのシートを求める立場を表明しており、多くの国が彼らの参加を歓迎した。ただし、そのために何席増やすかについての見解は分かれた。各 NGO に 1 席ずつ与える提案、オブザーバー席を 1 つ増やし 3 団体でローテーションをする提案があった。
- LDC、SIDS、東欧がローテーションになっており代表性が低いことに懸念を示し、先進国、途上国各 1 席増やせばこの問題は解決できるとして AB メンバーの席を増やすことを求める意見もあった。それに対し、Annex I、Non-Annex I、非パーティメンバー間及び地域間のバランスが重要であり、効率性を損なわないためにも組織を大きくしすぎない方がよいと反対があった。
- AB メンバーが一人増えることのコストについて質問があり、CTCN 事務局より Non-Annex I のメンバー一人に対し約 US\$7000/年かかり、これはパーティのメンバーだけでなく他組織からの Non-Annex I 参加者も対象になることが説明された。
- 第 1 回及び第 2 回非公式会合の議論を踏まえ、第 3 回非公式会合においてドラフト決定案が提示された。
- ドラフトでは東欧、SIDS、LDC が地理的代表性について懸念を示していたが、Annex I 及び Non-Annex I メンバーをそれぞれ 1 名増やす形で懸念が解消された形になっている。代わりに SCF 及び AC からのメンバーを減らし、必要に応じて会合に招待することとし、また、参加を希望していた NGO3 団体もそれぞれ席を用意することになっていた。
- これに対し「SCF や AC の席を戻す」、「TEC が議長・副議長の 2 席を 1 席に減らしもう 1 席を他の機関に割り当てる」、「追加した NGO の 3 席を 1 席とし、3 つの NGO がローテーションで回す」という意見があった。
- Inf-Inf 会合で議論を続け、コンセンサスが形成された。第 4 回非公式会合において Inf-Inf 会合の結果が報告された。その後パラ 1 から再度確認し、全パラ異論なく合意された。決定案では現在の定員より Annex I、non-Annex I のメンバーをそれぞれ 1 名、また NGO から 3 名増やすものになっている。
- UNFCCC 事務局は、本決定が適用されるようになるのは今次会合ではなく次回の COP からであることを確認した。

5.5.3. 結果とポイント

表 5-10 CTCN アドバイザリーボードの構成のレビューCOP 決定

FCCC/CP/2021/L.3 Draft decision -/CP.26
The Conference of the Parties,
<ol style="list-style-type: none"> 1. Agrees to amend the constitution of the Advisory Board of the Climate Technology Centre and Network to that contained in the annex; 1. Notes that the amendment of the constitution of the Advisory Board should ensure its effective functioning.
Annex
<ol style="list-style-type: none"> 1. The Advisory Board of the Climate Technology Centre and Network (CTCN), with the aim of achieving fair and balanced representation, shall constitute the following: <ol style="list-style-type: none"> (a) Eighteen government representatives, comprising equal representation of Parties included in Annex I to the Convention (Annex I Parties) and Parties not included in Annex I to the Convention (non-Annex I Parties) and, for non-Annex I Parties, ensuring equitable representation of the United Nations regional groups; (b) The Chair and the Vice-Chair of the Technology Executive Committee in their official capacity as Technology Executive Committee representatives; (c) One of the Co-Chairs, or a member designated by the Co-Chairs, of the Green Climate Fund Board in their official capacity as a Green Climate Fund representative; (d) The Chair or the Vice-Chair of the Adaptation Committee, or a member designated by the Chair and the Vice-Chair, in their official capacity as an Adaptation Committee representative; (e) One of the Co-Chairs, or a member designated by the Co-Chairs, of the Standing Committee on Finance in their official capacity as a Standing Committee on Finance representative; (f) The Director of the CTCN in their official capacity as the CTCN representative; (g) Six representatives, with one being selected by each of the following UNFCCC observer organization constituencies: environmental, business and industry, research and independent, and youth non-governmental organizations; indigenous peoples organizations; and the women and gender constituency, with relevant expertise in technology, finance or business, received by the host organization of the Climate Technology Centre, taking into account balanced geographical representation. 2. The Advisory Board will invite representatives of relevant constituted bodies and expert observers to attend its meetings on the basis of specific items on the agenda, in accordance with the modalities and procedures developed by the Advisory Board at its 1st meeting. 3. The Director of the CTCN shall be the secretary of the Advisory Board. 4. Government representatives shall be nominated by their respective groups or constituencies and elected by the Conference of the Parties (COP). Groups or constituencies are encouraged to nominate the government representatives to the Advisory Board, with a view to achieving an appropriate balance of expertise relevant to the development and transfer of technologies for adaptation and mitigation, taking into account the need to achieve gender balance in accordance with decisions 36/CP.7 and 23/CP.18.

The Conference of the Parties,

5. Government representatives elected to the Advisory Board shall serve for a term of two years and shall be eligible to serve a maximum of two consecutive terms of office. The following rules shall apply:
 - (a) Half of the representatives shall be elected initially for a term of three years and half shall be elected for a term of two years;
 - (b) Thereafter, the COP shall elect half of the representatives every year for a term of two years;
 - (c) The representatives shall remain in office until their successors are elected.
6. If a government representative of the Advisory Board resigns or is otherwise unable to complete the assigned term of office or to perform the functions of that office, the Advisory Board may decide, bearing in mind the proximity of the next session of the COP, to appoint another representative from the same constituency to replace said representative for the remainder of that representative's mandate, in which case the appointment shall count as one term.
7. The representatives of the Advisory Board referred to in paragraph 1(b) above shall serve in accordance with their term of office.
8. The representatives of the Advisory Board referred to in paragraph 1(c–e) above shall serve in accordance with their term of office.
9. The representatives of the Advisory Board referred to in paragraph 1(g) above shall be eligible to serve for a maximum term of office of two years.
10. Decisions of the Advisory Board will be taken by consensus by only the Advisory Board representatives referred to in paragraph 1(a–b) above. These representatives will specify in the modalities and procedures of the Advisory Board how to adopt decisions in the event that all efforts at reaching consensus have been exhausted.
11. The Advisory Board shall elect annually a Chair and a Vice-Chair from among the representatives referred to in paragraph 1(a) above for a term of one year each, with one being from an Annex I Party and the other being from a non-Annex I Party. The positions of Chair and Vice-Chair shall alternate annually between a representative of an Annex I Party and a representative of a non-Annex I Party.
12. If the Chair is temporarily unable to fulfil the obligations of the office, the Vice-Chair shall serve as Chair. In the absence of the Chair and the Vice-Chair at a particular meeting, any other representatives identified in paragraph 1(a) above designated by the Advisory Board shall temporarily serve as the chair of that meeting.
13. If the Chair or the Vice-Chair is unable to complete the term of office, the Advisory Board shall elect a replacement to complete the term of office, taking into account paragraph 6 above.
14. The meetings of the Advisory Board shall be open to attendance, as observers, by Parties, the secretariat and observer organizations, except where otherwise decided by the Advisory Board.
15. The Climate Technology Centre shall support and facilitate the work of the Advisory Board of the CTCN.

主なポイント

- 8名の政府代表。附属書I国と非附属書I国より同数の代表で構成され、非附属書I締約国については国連の地域グループで公平に代表性を確保する（Annex パラ 1 (a)）。

- 以下の UNFCCC オブザーバー組織の構成員からそれぞれ 1 名ずつ選出された 6 名の代表：環境、ビジネス・産業、研究、若者、先住民族組織、女性・ジェンダー(Annex パラ 1 (g))。

5.6. CTCN 第 2 回レビュー

5.6.1. 概要

2011 年の COP17（ダーバン）において CTCN の ToR 及び気候技術センター（CTC）のホスト選定プロセスが合意され、CTC としての契約期間は当初 5 年間、以降 4 年ごとに更新することが決められた。また、CTCN 運営開始年である 2013 年の 4 年後（2017 年）に事務局が CTCN の効果的实施に関する第三者評価を行い、COP において評価結果の検討をすることが定められた。なお、CTC の当初活動期間としては 4 年の更新を 2 回したあとの 2026 年までと決まっており、その後 COP で活動を延長するかどうか決める（Decision 2/CP.17, annex VIII, paragraph 23）ことになっている。

第一回レビューでは Ernst & Young 社が CTCN について第三者評価レポート（FCCC/CP/2017/3）を作成し、CTCN の運営や活動、推奨事項については UNEP が対応策（マネジメントレスポンス）をまとめ、TEC と CTCN はそれを踏まえた活動をする事となった。第 2 回レビューでも Ernst & Young 社によって評価レポート（表 5-11）が作成された。

表 5-11 CTCN 第 2 回レビュー 関連文書

ドキュメントNo.	タイトル
FCCC/CP/2021/3	Report on the second independent review of the effective implementation of the Climate Technology Centre and Network

5.6.2. 論点

本議題は Ms. Madeleine Diouf Sarr（セネガル）、Stephen Minas（ギリシア）を共同ファシリテーターとし、5 回にわたる非公式協議において協議が重ねられた。

- 第 1 回非公式会合では、CTCN レビューレポートをもとに、この議論で期待すること、レビューで得られた知見に対する見解、レビュー推奨事項に対する意見、CTC ホストの MOU 更新等について意見交換が行われた。
- 多くの国がレポートを歓迎し、UNEP との MOU 更新を支持した。そのほか、持続可能な資金確保に懸念がある、NDE のキャパシティが十分でなく、機能が十分に発揮されるよう支援が重要である、といったコメントがあった。
- 第 2 回非公式会合より共同ファシリテーターが作成したドラフト決定案のテキストをもとに議論した。
- 一部の国が UNIDO を明記することに抵抗感を示したのに対し、多くの国が UNIDO は CTCN の共同ホストであり独自の役割を果たしていることを強調し、明記することを主張した。この論点について最終局面までもつれ、最後はハドルで 1 時間近く協議を行い、妥協（UNIDO への言及を in collaboration with the United Nations Industrial Development Organization とする）が成立し、全体の表現を調整した上で全パラが合意された。

5.6.3. 結果とポイント

表 5-12 CTCN 第 2 回レビューCOP 決定

FCCC/CP/2021/L.5 Draft decision -/CP.26
The Conference of the Parties
<ol style="list-style-type: none"> 1. Welcomes the report on the second independent review of the effective implementation of the Climate Technology Centre and Network (hereinafter referred to as the second independent review)¹ commissioned by the secretariat in response to decision 2/CP.17, annex VII, paragraph 20, and decision 14/CP.23, paragraph 10; 2. Welcomes with appreciation the dialogue to consider the findings of the second independent review² organized by the secretariat; 3. Also welcomes with appreciation the contributions and support provided by Parties and relevant organizations for the activities of the Climate Technology Centre and Network during the review period; 4. Notes the key findings of the second independent review regarding the relevance, effectiveness, efficiency, impact and sustainability of the services provided by the Climate Technology Centre and Network, as contained in the report referred to in paragraph 1 above; 5. Also notes the main successes and challenges regarding the effective implementation of the Climate Technology Centre and Network, as contained in the report referred to in paragraph 1 above; 6. Further notes that the contribution of the Climate Technology Centre and Network to transformational change is expected to be sustainable and result in adaptation, mitigation and socioeconomic co-benefits; 7. Welcomes the new organizational arrangements of the Climate Technology Centre at the regional level, undertaken with the aim of enhancing support for technical assistance requests; 8. Also welcomes the management response of the United Nations Environment Programme to the second independent review, as contained in the report referred to in paragraph 1 above; 9. Decides to renew the memorandum of understanding between the Conference of the Parties and the United Nations Environment Programme regarding the hosting of the Climate Technology Centre, as contained in annex I to decision 14/CP.18, for a further five-year period; 10. Authorizes the Executive Secretary to sign, on behalf of the Conference of the Parties, the memorandum of understanding referred to in paragraph 9 above 11. Encourages the United Nations Environment Programme as host of the Climate Technology Centre, in collaboration with the United Nations Industrial Development Organization and in consultation with the Advisory Board of the Climate Technology Centre and Network, to implement the recommendations contained in the report referred to in paragraph 1 above when implementing its further activities relevant to the work of the Climate Technology Centre and Network, including those activities relevant to the third programme of work of the Climate Technology Centre and Network; 12. Requests the Climate Technology Centre and Network to include in its joint annual report with the Technology Executive Committee for 2022 and in the subsequent reports to the Conference of the Parties, through the subsidiary bodies, information on its plans and actions undertaken in response to the recommendations contained in the report referred to in paragraph 1 above;

The Conference of the Parties

13. Notes that the Climate Technology Centre and Network continues to face challenges that need attention, including limited and insufficient financial resources and a constrained budget for implementing its mandates given its broad scope of services; administrative and communication challenges related to its management structure; lack of resources of the developing country national designated entities to better engage and fulfil its role; and limited engagement and synergies among the network members;
14. Invites the Climate Technology Centre and Network and the Technology Executive Committee to explore ways to strengthen their collaboration and thereby enhance the effectiveness and efficiency of the Technology Mechanism;
15. Also invites the Climate Technology Centre and Network to enhance in its provision of services the engagement of private sector Network members with a view to reinforcing its position as a climate technology ‘matchmaker’;
16. Encourages the Climate Technology Centre and Network to enhance efforts to promote active collaboration among national designated entities;
17. Acknowledges the effectiveness of support provided by national designated entities to developing country Parties for requesting technical assistance from the Climate Technology Centre and Network, which led to all the requests received being deemed eligible, and encourages them to continue to provide such support;
18. Encourages the Climate Technology Centre and Network to enhance its provision of support for strengthening the capacity of national designated entities in developing countries with a view to enabling them to fulfil their roles;
19. Reiterates that enhanced and sustainable financial support should be provided to the Climate Technology Centre and Network for the full and effective implementation of its mandate;
20. Encourages the Climate Technology Centre and Network, in collaboration with the United Nations Environment Programme and in consultation with the Advisory Board, to liaise with the UNFCCC secretariat to further enhance resource mobilization from various sources, including the Financial Mechanism; bilateral, multilateral and private sector channels; philanthropic sources; and financial and in-kind contributions from the host organization and participants in the Network;
21. Invites the Climate Technology Centre and Network to continue working with the operating entities of the Financial Mechanism to further strengthen their linkages with the aim of scaling up the Climate Technology Centre and Networks provision of technical support to developing country Parties;
22. Decides to align the periodicity of the independent review of the effective implementation of the Climate Technology Centre and Network with the periodic assessment of the effectiveness and adequacy of the support provided to the Technology Mechanism in supporting the implementation of the Paris Agreement on matters relating to technology development and transfer⁷ by changing the periodicity of the independent review from four to five years until the Conference of the Parties reviews the functions of the Climate Technology Centre and Network at its thirty-first session (2026) and decides whether to extend its term;

The Conference of the Parties

23. Requests the Subsidiary Body for Implementation to start considering, at its sixty-second session (2025), matters relating to the alignment between processes pertaining to the independent review of the Climate Technology Centre and Network and the periodic assessment of the Technology Mechanism with a view to recommending a draft decision on this matter for consideration and adoption by the Conference of the Parties at its thirty-first session;
24. Also requests the secretariat, pursuant to decision 2/CP.17, annex VII, paragraph 20, and subject to the availability of financial resources, to commission the third independent review of the effectiveness of the Climate Technology Centre and Network for consideration by the Conference of the Parties at its thirty-first session;
25. Further requests the secretariat to organize a dialogue, in conjunction with the thirty-first session of the Conference of the Parties, to consider the findings of the third independent review of the effective implementation of the Climate Technology Centre and Network.

主なポイント

- CTC のホストに関する COP と UNEP との間の覚書を、さらに 5 年間更新することを決定する（パラ 9）。
- CTC の主催者である UNEP が、UNIDO と協力し、CTCN の諮問委員会と協議の上、CTCN の作業に関連する今後の活動を実施する際、レポートに含まれる推奨事項を実施することを奨励する（パラ 11）。
- CTCN に対し、2022 年の TEC との共同年次報告書、およびその後の SB を通じた COP への報告書に、推奨事項に対応して実施した計画および行動に関する情報を含めるよう要請する（パラ 12）。
- CTCN がそのマンデートを完全かつ効果的に実施するために、持続可能で強化された資金的支援が提供されるべきであることを改めて表明する（パラ 19）。
- 資金メカニズムの運営組織との連携をさらに強化し、CTCN が途上国に提供する技術支援の規模を拡大するため、CTCN に対して引き続き作業を行うよう求める（パラ 21）。
- COP31（2026 年）で CTCN の機能をレビューし、その期間を延長するかどうかを決定するまで、CTCN の効果的な実施に関する独立レビューの期間を 4 年から 5 年に変更し、技術メカニズムの定期評価と整合させることを決定する（パラ 22）。
- SBI32（2025 年）において、CTCN の独立レビューと技術メカニズムの定期評価に関するプロセス間の調整に関する問題の検討を開始し、この問題に関する決定書草案を COP31 において審議および採択に向けて提案するよう SBI に要請する（パラ 23）。

5.7. 1/CP.21 パラ 69 に基づく第 1 回定期評価

5.7.1. 概要

2018 年の CMA 1 において技術開発、移転に関するパリ協定実施を支援する「技術メカニズムに対する支援の十分性と効果に関する定期評価」の対象と方法論が採択（16/CMA.1Annex）され、第 1 回定期評価は 2021 年 11 月の CMA4 より検討を始め、2022 年 11 月の CMA5 に完了させることとなった（16/CMA.1、パラ 3）。

今次会合において CMA は第 1 回定期評価を開始し、作業完了に向けて必要な行動をとることが求められている。

5.7.2. 論点

本議題は Ms. Gabriela Fischerova（スロバキア）と Mr. Duduzile Nhlengethwa-Masina（エスワティニ）を共同ファシリテーターとし、非公式協議が 2 回開催された。

- 第 1 回非公式会合では、多くの国が定期評価のプロセスが始まったことを歓迎した。
- 今後のプロセスについて確認があり、UNFCCC 事務局は次の SB に向けて一次レポート、さらに SB での議論を踏まえて内容を修正した最終レポートを作成予定であると回答した。
- 第 2 回非公式会合では、第 1 回非公式会合において表明されたコメントをもとに共同ファシリテーターが作成したドラフト決定案について協議が行われた。マイナーな修正の上、2 パラから構成されたテキストが合意された。
- 一部の国がメンバー構成の代表性に関わる影響について含めることを提案したが、多くの国がこれに反対したため、この提案は取り下げられた。

5.7.3. 結果とポイント

表 5-13 第 1 回定期評価 CMA 決定

FCCE/PA/CMA/2021/L.2 Draft decision -/CMA.3
The Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement,
1. Initiates the first periodic assessment of the effectiveness and adequacy of the support provided to the Technology Mechanism in supporting the implementation of the Paris Agreement on matters relating to technology development and transfer in accordance with the scope and modalities contained in the annex to decision 16/CMA.1 with a view to completing it at its fourth session (November 2022);
2. Requests the secretariat to prepare an interim report on the effectiveness and adequacy of the support provided to the Technology Mechanism in supporting the implementation of the Paris Agreement on matters relating to technology development and transfer for consideration by the Subsidiary Body for Implementation at its fifty-sixth session (June 2022).

主なポイント

- 技術メカニズムに提供された支援の効果と妥当性の第 1 回定期評価を開始する（パラ 1）。
- SBI56（2022 年 6 月）で検討するため、支援の有効性および適切性に関する中間報告書を作成することを UNFCCC 事務局に対し要請する（パラ 2）。

6. 技術メカニズムのあり方

6.1. 技術メカニズムの経緯

技術移転はポスト京都の議論において一つの柱となっており、2007年のバリ行動計画においても緩和と適応の行動支援を目的とする技術開発及び技術移転の行動の強化が盛り込まれていた。2009年のCOP15（コペンハーゲン）では気候変動交渉が行き詰まったが、翌年にカンクンで開催されたCOP16では技術メカニズムと資金メカニズムのGCF設立が決まり、パリ協定締結への道筋がついた。技術メカニズムは技術執行委員会（TEC）と気候技術センターネットワーク（CTCN）の2組織から構成されている。TECは政策部門として気候技術に関する政策課題を取り上げ、COPの補助機関に提言を行い、CTCは実施部門として途上国からの技術支援要請にもとづきネットワークメンバーが技術支援を提供する。パリ協定では、その実施に資するものとして技術メカニズムが位置づけられており、また、技術メカニズムに包括的なガイダンスを与えるものとして技術フレームワークができた。

この「技術枠組み」の特徴としては、「短く、簡潔で、バランスが取れ、一貫性があり、時間の経過による変化にフレキシブルなもの」であり、キーテーマとして(1) イノベーション、(2) 実施、(3) 促進環境と能力開発、(4) 協力とステークホルダーエンゲージメント、(5) 支援に取り組むことが盛り込まれている。COP24で合意された「技術枠組み」実施指針の具体的な内容は以下のようになっている（Decision 15/CMA.1 Annex）。

(1) イノベーション

- (a) 各国の政策環境、戦略、法/規制枠組み、制度設計の改善を支援
- (b) 国際的な技術 RD&D パートナiership、イニシアティブ、グッドプラクティスなどに関する情報共有
- (c) 既存の革新的技術の開発、普及を促進、及び新技術の拡大を加速
- (d) 気候技術普及に向けた長期の技術的移行経路開発を支援
- (e) 国際的な技術 RD&D パートナiership、イニシアティブの協力促進
- (f) 共同気候技術 RD&D 行動の立ち上げ支援
- (g) 途上国が効果的に協力的 RD&D へ参加していく方法を特定
- (h) 民間部門の関与促進（将来的な市場機会の認知拡大、参加を促す方法の特定）
- (i) 官民パートナーシップの促進

(2) 実施

- (a) TNA の更新、TNA の実施
- (b) TNA と NDC や NAP（適応計画）間の整合・リンク促進
- (c) 必要に応じた TNA ガイドラインのレビュー、更新
- (d) 移転可能な技術（technologies that are ready to transfer）評価の方法論、ツール等の特定・推奨
- (e) 技術開発・移転の障壁に対応する促進環境（enabling environment）の特定・推奨

(3) 促進環境と能力開発

- (a) 気候技術開発・移転に関する普及啓発
- (b) 国家戦略、行動計画、政策・法・規制枠組みなど投資環境整備の手助け
- (c) 内生技術、ジェンダーの視点に立った技術を促進するための投資環境整備の手助け
- (d) 投資環境整備に向けた政策の開発・実施支援
- (e) 政府が民間部門関与を促すための支援

- (f) ベストプラクティスや経験を情報共有、ネットワーキングするための手助け
- (g) キャパシティビルディング行動に関する情報分析、構築
- (h) 内生的キャパシティ強化・開発の誘発
- (i) 既存のキャパシティビルディング機関・制度との協力強化
- (j) すべての国の NDE（国家指定機関）のキャパシティ強化
- (k) 各国が技術的移行を計画、モニター、達成するためのキャパシティ強化
- (4) 協力とステークホルダーエンゲージメント
 - (a) 関連するステークホルダーの関与、協力強化
 - (b) 民間部門の自主的な関与、協力強化
 - (c) NDE と関連するステークホルダー間の関与強化
 - (d) 関連する国際機関、制度、イニシアティブとの協力、シナジー強化
- (5) 支援
 - (a) 技術メカニズムと資金メカニズムの協力強化
 - (b) 革新的なファイナンス・投資の特定と促進
 - (c) TNA の実施を含む途上国に対する技術支援の提供
 - (d) 様々な種類の支援（プロボノ、インカインド含む）の動員
 - (e) 透明性枠組みや GST で参照することを想定し、技術メカニズムによって実施、支援された行動や活動をモニタリング・トラッキングするシステムの開発・強化

2018 年末の CMA（カトヴィツェ）決定では TEC 及び CTCN に対し、技術枠組のガイダンスをそれぞれの作業計画に反映させること、また 2019 年の共同年次報告書にてその状況を報告すること（Decision 15/CMA.1 パラ 3）が要請された。これを受け TEC と CTCN は 2019 年における作業として「技術枠組み」に対応したそれぞれの 4 ヶ年（2019-2022 年）作業計画を策定した。2022 年はこの 4 ヶ年計画の最終年にあたるとともに、TEC 及び CTCN それぞれが次期 4 ヶ年計画を策定する年となる。次期 4 ヶ年計画においては引き続き技術枠組みのキーテーマに取り組みつつ、COP や CMA で出されたマンデートに対応する形になると考えられる。そこで以下に COP26、CMA3、SBSTA52-55、SBI52-55 で出された技術メカニズム関連のマンデートをまとめる。なお、セクション 5 では技術議題についてのみカバーしていたが、ここではそれ以外の技術関連決定・結論も含めてまとめている。技術議題以外の交渉からも技術メカニズムに対し数多くのガイダンスが出ていることがわかる。

表 6-1 技術メカニズム関連の COP マンデート

パラ	内容	TEC	CTCN
1/CP.26 Glasgow Climate Pact			
6	Emphasizes the urgency of scaling up action and support, including finance, capacitybuilding and technology transfer, to enhance adaptive capacity, strengthen resilience and reduce vulnerability to climate change in line with the best available science, taking into account the priorities and needs of developing country Parties	○	○
11	Urges developed country Parties to urgently and significantly scale up their provision of climate finance, technology transfer and capacity - building for adaptation so as to respond to the needs of developing country Parties as part of a global effort, including for the formulation and implementation of national adaptation plans	○	○
20	Calls upon Parties to accelerate the development, deployment and dissemination of technologies, and the adoption of policies, to transition towards low-emission energy systems, including by rapidly scaling up the deployment of clean power generation and energy efficiency measures, including accelerating efforts towards the phasedown of unabated coal power and phase - out of inefficient fossil fuel subsidies, while providing targeted support to the poorest and most vulnerable in line with national circumstances and recognizing the need for support towards a just transition	○	○
22	Urges developed country Parties to provide enhanced support, including through financial resources, technology transfer and capacity - building, to assist developing country Parties with respect to both mitigation and adaptation, in continuation of their existing obligations under the Convention, and encourages other Parties to provide or continue to provide such support voluntarily	○	○
35	Welcomes the joint annual reports of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network for 2020 and 2021 and invites the two bodies to strengthen their collaboration	○	○
36	Emphasizes the importance of strengthening cooperative action on technology development and transfer for the implementation of mitigation and adaptation action, including accelerating, encouraging and enabling innovation, and the importance of predictable, sustainable and adequate funding from diverse sources for the Technology Mechanism	○	○
39	Reiterates the urgency of scaling up action and support, as appropriate, including finance, technology transfer and capacity-building, for implementing approaches to averting, minimizing and addressing loss and damage associated with the adverse effects of climate change in developing country Parties that are particularly vulnerable to these effects	○	○

パラ	内容	TEC	CTCN
52	Recognizes the need to ensure just transitions that promote sustainable development and eradication of poverty, and the creation of decent work and quality jobs, including through making financial flows consistent with a pathway towards low greenhouse gas emission and climate-resilient development, including through deployment and transfer of technology, and provision of support to developing country Parties	○	○
53	Recognizes the importance of international collaboration on innovative climate action, including technological advancement, across all actors of society, sectors and regions, in contributing to progress towards the objective of the Convention and the goals of the Paris Agreement	○	○
60	Invites the relevant work programmes and constituted bodies under the UNFCCC to consider how to integrate and strengthen ocean-based action in their existing mandates and workplans and to report on these activities within the existing reporting processes, as appropriate	○	○
3/CP.26 National adaptation plans			
5	Requests the constituted bodies and programmes under the Convention to continue to provide information on their activities relevant to the process to formulate and implement national adaptation plans as part of the annual progress report on national adaptation plans.	○	○
4/CP.26 Long-term climate finance			
22	Reiterates that the secretariat, in collaboration with the operating entities of the Financial Mechanism, United Nations agencies and bilateral, regional and other multilateral channels, will continue to explore ways and means to assist developing country Parties in assessing their needs and priorities in a country - driven manner, including their technological and capacity-building needs, and in translating climate finance needs into action	○	○
5/CP.26 Matters relating to the Standing Committee on Finance			
Annex II, 71k	Invite UNFCCC constituted bodies, in particular the Paris Committee on Capacity - building and the Adaptation Committee, to consider the insights identified in the first NDR when implementing their respective workplans	○	○
6/CP.26 Report of the GCF to the Conference of the Parties and guidance to the GCF			
3f	Further welcomes the progress of the Green Climate Fund in 2020–2021, including in relation to guidance provided by the Conference of the Parties: (f) The continued collaboration between the Green Climate Fund, the Climate Technology Centre and Network and the Technology Executive Committee	○	○
5	Encourages further collaboration and engagement between the Green Climate Fund, the Climate Technology Centre and Network and the Technology Executive Committee, through continued joint work, as well as collaboration on events, and taking into consideration elements related to gender mainstreaming and observer engagement	○	○

パラ	内容	TEC	CTCN
7/CP.26 Report of the GEF to the Conference of the Parties and guidance to the GEF			
8	Welcomes with appreciation the contributions made by developed country Parties to the Least Developed Countries Fund, amounting to USD 605.3 million, and encourages additional voluntary financial contributions to the Fund and the Special Climate Change Fund to support adaptation and technology transfer	○	○
16	Urges the Global Environment Facility to enhance its support for projects that engage with stakeholders at the local level, and to continue to provide funding for projects related to technology training and scale up South–South cooperation and triangular cooperation with the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network	○	○
9/CP.26 Enhancing climate technology development and transfer through the Technology Mechanism			
2	Welcomes the continuing collaboration of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network and invites them to strengthen their collaboration and the provision of feedback between them with a view to ensuring coherence and synergy and effective implementation of the mandates of the Technology Mechanism, inter alia by exploring the preparation of a joint programme	○	○
3	Welcomes the collaboration between the Technology Mechanism and the Financial Mechanism and encourages the continuation of this collaboration	○	○
5	Welcomes the implementation of monitoring and evaluation systems of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network and requests them to continue reporting on the results and impacts of their work;	○	○
12	Also welcomes the successful organization of the Technology Day events in 2020 and 2021 to promote innovative approaches on adaptation technologies related to climate - smart agriculture and ocean and coastal adaptation and encourages the Technology Executive Committee to continue using such events to strengthen the impacts of its work and to reach target audiences	○	
13	Commends the Technology Executive Committee on its efforts to mainstream gender considerations in its work, including through a structured approach that strives to ensure that gender focal points play an active role and gender balance is achieved with regard to the speakers at all its events in 2021, and looks forward to its continuing efforts on this matter	○	
14	Encourages the Technology Executive Committee to further increase its activities on outreach and stakeholder engagement to disseminate its policy and publications, especially to target audiences	○	
17	Appreciates the multi-country, regional and programmatic approaches of Climate Technology Centre and Network services to streamlining Climate Technology Centre and Network operations and looks forward to the continuation of these approaches;		○

パラ	内容	TEC	CTCN
20	Notes with appreciation that the Climate Technology Centre and Network is now the largest provider of readiness support for technology under the Green Climate Fund Readiness and Preparatory Support Programme and encourages the Climate Technology Centre and Network to continue its collaboration through the Readiness and Preparatory Support Programme and to extend its engagement through the Project Preparation Facility with the Green Climate Fund;		○
21	Welcomes with appreciation the establishment of the Climate Technology Centre and Network partnership and liaison office in Songdo, Republic of Korea, which will focus its work on, inter alia, collaborating with the Green Climate Fund and research and development, and invites the Climate Technology Centre and Network to report on experience and lessons learned therefrom		○
24	Invites the Climate Technology Centre and Network to continue its efforts to support developing countries in preparing and updating technology needs assessments and technology action plans, as well as their implementation, upon request;		○
25	Also invites the Climate Technology Centre and Network to continue providing support for enhancing the capacity of national designated entities in developing countries to enable them to fulfil their roles;		○
26	Encourages developed country national designated entities to consider how they can engage in the efforts of the Climate Technology Centre and Network;		○
27	Notes with appreciation the information reported on experience and lessons learned with regard to pro bono and in-kind contributions and encourages the Climate Technology Centre and Network to continue its efforts to mobilize such contributions		○
28	Appreciates the efforts of the Climate Technology Centre to mobilize a diverse range of resources, including from multilateral development banks, private sector channels, philanthropic organizations, Network members, the United Nations Environment Programme and other United Nations agencies, as well as new contributions to the multi-donor trust fund and multi-year commitments that enable the Climate Technology Centre and Network to successfully implement its mandates, and encourages the Climate Technology Centre and Network to continue these efforts;		○
30	Recognizes the challenge of securing sustainable financial resources for the Climate Technology Centre and Network for 2022 and requests the Climate Technology Centre and Network to strengthen its resource mobilization efforts to ensure sustainable funding for effectively implementing its programme of work;		○
31	Encourages the Climate Technology Centre and Network to participate in events that raise the profile and awareness of the Climate Technology Centre and Network, expand its outreach and increase its impact in order to enhance knowledge-sharing and uptake of climate technologies.		○

パラ	内容	TEC	CTCN
10/CP.26 Review of the constitution of the Advisory Board of the Climate Technology Centre and Network			
1	Agrees to amend the constitution of the Advisory Board of the Climate Technology Centre and Network to that contained in the annex;		○
2	Notes that the amendment of the constitution of the Advisory Board should ensure its effective functioning.		○
11/CP.26 Second review of the Climate Technology Centre and Network			
9	Decides to renew the memorandum of understanding between the Conference of the Parties and the United Nations Environment Programme regarding the hosting of the Climate Technology Centre, as contained in annex I to decision 14/CP.18, for a further five-year period;		○
10	Authorizes the Executive Secretary to sign, on behalf of the Conference of the Parties, the memorandum of understanding referred to in paragraph 9 above;		○
11	Encourages the United Nations Environment Programme as host of the Climate Technology Centre, in collaboration with the United Nations Industrial Development Organization and in consultation with the Advisory Board of the Climate Technology Centre and Network, to implement the recommendations contained in the report referred to in paragraph 1 above when implementing its further activities relevant to the work of the Climate Technology Centre and Network, including those activities relevant to the third programme of work of the Climate Technology Centre and Network;		○
12	Requests the Climate Technology Centre and Network to include in its joint annual report with the Technology Executive Committee for 2022 and in the subsequent reports to the Conference of the Parties, through the subsidiary bodies, information on its plans and actions undertaken in response to the recommendations contained in the report referred to in paragraph 1 above;		○
14	Invites the Climate Technology Centre and Network and the Technology Executive Committee to explore ways to strengthen their collaboration and thereby enhance the effectiveness and efficiency of the Technology Mechanism	○	○
15	Also invites the Climate Technology Centre and Network to enhance in its provision of services the engagement of private sector Network members with a view to reinforcing its position as a climate technology ‘matchmaker’;		○
16	Encourages the Climate Technology Centre and Network to enhance efforts to promote active collaboration among national designated entities;		○
17	Acknowledges the effectiveness of support provided by national designated entities to developing country Parties for requesting technical assistance from the Climate Technology Centre and Network, which led to all the requests received being deemed eligible, and encourages them to continue to provide such support;		○

パラ	内容	TEC	CTCN
18	Encourages the Climate Technology Centre and Network to enhance its provision of support for strengthening the capacity of national designated entities in developing countries with a view to enabling them to fulfil their roles;		○
20	Encourages the Climate Technology Centre and Network, in collaboration with the United Nations Environment Programme and in consultation with the Advisory Board, to liaise with the UNFCCC secretariat to further enhance resource mobilization from various sources, including the Financial Mechanism; bilateral, multilateral and private sector channels; philanthropic sources; and financial and in-kind contributions from the host organization and participants in the Network;		○
21	Invites the Climate Technology Centre and Network to continue working with the operating entities of the Financial Mechanism to further strengthen their linkages with the aim of scaling up the Climate Technology Centre and Networks provision of technical support to developing country Parties;		○
22	Decides to align the periodicity of the independent review of the effective implementation of the Climate Technology Centre and Network with the periodic assessment of the effectiveness and adequacy of the support provided to the Technology Mechanism in supporting the implementation of the Paris Agreement on matters relating to technology development and transfer ⁷ by changing the periodicity of the independent review from four to five years until the Conference of the Parties reviews the functions of the Climate Technology Centre and Network at its thirty - first session (2026) and decides whether to extend its term	○	○
23	Requests the Subsidiary Body for Implementation to start considering, at its sixtysecond session (2025), matters relating to the alignment between processes pertaining to the independent review of the Climate Technology Centre and Network and the periodic assessment of the Technology Mechanism with a view to recommending a draft decision on this matter for consideration and adoption by the Conference of the Parties at its thirty - first session	○	○
12/CP.26 Annual technical progress reports of the Paris Committee on Capacitybuilding for 2020/ 2021			
2	Invites Parties, as appropriate, the operating entities of the Financial Mechanism, the constituted bodies under the Convention, United Nations organizations, observers and other stakeholders to consider the recommendations referred to in paragraph 1 above and to take any necessary action, as appropriate and in accordance with their mandates	○	○
15/CP.26 Extension of the mandate of the Least Developed Countries Expert Group			
11	Requests the Group to continue to support the least developed countries in understanding the modalities for and ways of accessing relevant sources of financing, capacity-building and technology transfer for adaptation in accordance with the Group's mandate	○	○

16/CP.26 Local Communities and Indigenous Peoples Platform			
2	Invites relevant bodies under the Convention to take into account the recommendations of the Facilitative Working Group to the Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice on the engagement and input of indigenous peoples and local communities across the UNFCCC process	○	○
18/CP.26 Glasgow work programme on Action for Climate Empowerment			
11 b	Also requests the Subsidiary Body for Implementation to: (b) Hold an annual in - session Action for Climate Empowerment dialogue at its first regular session of each year with the participation of Parties, representatives of relevant constituted bodies, and relevant experts, practitioners and stakeholders that focuses on the progress of implementation of the Glasgow work programme and on its four priority areas: policy coherence; coordinated action; tools and support; and monitoring, evaluation and reporting	○	○
Annex, 6ab	Recognizing that activities related to ACE are also carried out under workstreams that are part of the UNFCCC process, as well as under frameworks and processes of the United Nations system and in multiple sectors and strategies at the national level, the priority area of policy coherence has the aim of strengthening coordination of work under ACE. Efficient and effective ACE implementation can be enabled by undertaking the following at the international level: (a) Inviting all constituted bodies under the Convention and Paris Agreement to include in their regular reports information on how ACE is implemented under their respective workstreams (b) Inviting the Presidencies, with the support of the secretariat, to convene an in-session event, to be held at each session of the COP and CMA, focused on a thematic area relevant to the Convention and the Paris Agreement to promote coherence and strengthen coordination of work on ACE undertaken by constituted bodies and other United Nations entities and under other United Nations processes	○	○
Annex, 13c	Parties are also encouraged to establish partnerships with other Parties, as well as with intergovernmental organizations, NGOs and other stakeholders, to facilitate implementation of ACE activities, including with a view to developing institutional and technical capacity to: (c) Consider linkages between ACE activities, implementation of policies and measures to mitigate and adapt to climate change, and other means of implementation under the Convention and the Paris Agreement, such as technology transfer and capacitybuilding	○	○

19/CP.26 Matters relating to the forum on the impact of the implementation of response measures			
Annex I, 3	Encourage Parties to strengthen international and regional cooperation as it contributes towards planning and implementation of mitigation policies with environmental and socioeconomic benefits, for example to help facilitate technology development and transfer in accordance with Article 10 of the Paris Agreement, and strive towards harmonized regional approaches.	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
20/CP.26 Gender and climate change			
8	Encourages Parties and constituted bodies under the Convention to consider the case studies referred to in paragraph 6 above and promote the full, meaningful and equal participation of women in the UNFCCC process	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10	Takes note of the report on progress of constituted bodies in integrating gender considerations into their respective workstreams and of their efforts to institutionalize such integration in their work and encourages constituted bodies to continue to strengthen their efforts in this area and promote coordination and coherence in the context of this work, taking into consideration the recommendations contained in the report	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12	Urges the Global Environment Facility to enhance its support for projects that engage with stakeholders at the local level, and to continue to provide funding for projects related to technology training and scale up South–South cooperation and triangular cooperation with the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network;	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

表 6-2 技術メカニズム関連の CMA マンデート

1/CMA.3 Glasgow Climate Pact			
7	Emphasizes the urgency of scaling up action and support, including finance, capacity building and technology transfer, to enhance adaptive capacity, strengthen resilience and reduce vulnerability to climate change in line with the best available science, taking into account the priorities and needs of developing country Parties	○	○
15	Urges developed country Parties to urgently and significantly scale up their provision of climate finance, technology transfer and capacity-building for adaptation so as to respond to the needs of developing country Parties as part of a global effort, including for the formulation and implementation of national adaptation plans	○	○
36	Calls upon Parties to accelerate the development, deployment and dissemination of technologies, and the adoption of policies, to transition towards low-emission energy systems, including by rapidly scaling up the deployment of clean power generation and energy efficiency measures, including accelerating efforts towards the phasedown of unabated coal power and phase - out of inefficient fossil fuel subsidies, while providing targeted support to the poorest and most vulnerable in line with national circumstances and recognizing the need for support towards a just transition	○	○
40	Urges developed country Parties to provide enhanced support, including through financial resources, technology transfer and capacity-building, to assist developing country Parties with respect to both mitigation and adaptation, in continuation of their existing obligations under the Convention, and encourages other Parties to provide or continue to provide such support voluntarily	○	○
59	Also welcomes the joint annual reports of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network for 2020 and 2021 and invites the two bodies to strengthen their collaboration	○	○
60	Emphasizes the importance of strengthening cooperative action on technology development and transfer for the implementation of mitigation and adaptation action, including accelerating, encouraging and enabling innovation, and the importance of predictable, sustainable and adequate funding from diverse sources for the Technology Mechanism	○	○
63	Reiterates the urgency of scaling up action and support, as appropriate, including finance, technology transfer and capacity-building, for implementing approaches to averting, minimizing and addressing loss and damage associated with the adverse effects of climate change in developing country Parties that are particularly vulnerable to these effects	○	○

85	Also recognizes the need to ensure just transitions that promote sustainable development and eradication of poverty, and the creation of decent work and quality jobs, including through making financial flows consistent with a pathway towards low greenhouse gas emission and climate-resilient development, including through deployment and transfer of technology, and provision of support to developing country Parties	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
87	Recognizes the importance of international collaboration on innovative climate action, including technological advancement, across all actors of society, sectors and regions, in contributing to progress towards the objective of the Convention and the goals of the Paris Agreement	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5/CMA.3 Guidance operationalizing the modalities, procedures and guidelines for the enhanced transparency framework referred to in Article 13 of the Paris Agreement			
1c	Adopts the common tabular formats referred to in chapters V–VI of the annex to decision 18/CMA.1 for the electronic reporting of the information on financial, technology development and transfer and capacity - building support provided and mobilized, as well as support needed and received, under Articles 9–11 of the Paris Agreement, as contained in annex III	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9/CMA.3 New collective quantified goal on climate finance			
4	Requests the co-chairs of the ad hoc work programme to maintain regular consultations with the constituted bodies, in particular the Standing Committee on Finance, as well as United Nations agencies, climate finance experts, academia, private sector and civil society actors with a view to informing the work programme	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
17	Invites Parties, constituted bodies under the Convention and the Paris Agreement, the operating entities of the Financial Mechanism, climate finance institutions, observers and observer organizations, and other stakeholders, particularly from the private sector, to submit their views on the objective in line with paragraph 15 above and on the elements referred to in paragraph 16 above via the submission portal ¹ by February and August 2022	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
19a	Agrees that the deliberations shall be informed by and take into consideration, inter alia: (a) Inputs from Parties, constituted bodies, including their relevant outputs, in particular the biennial assessment of overview of climate finance flows and the report on the determination of the needs of developing country Parties related to implementing the Convention and the Paris Agreement of the Standing Committee on Finance, international organizations and observers, as well as inputs received through relevant processes under the Paris Agreement, including on experience gained in implementing the Convention and the Paris Agreement	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7/CMA.3 Glasgow-Sharm el - Sheikh work programme on the global goal on adaptation			
5	Invites the subsidiary bodies to carry out the work programme with contributions from the current and incoming Presidencies of the Conference of the Parties, the Adaptation Committee, Working Group II of the Intergovernmental Panel on Climate Change, as appropriate, and other relevant constituted bodies and expert	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

11	Agrees that the work programme should be carried out in an inclusive manner with the involvement of Parties, on the basis of equitable geographical representation, as well as observers, relevant constituted bodies under the Convention and the Paris Agreement, organizations, experts and practitioners, as appropriate	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
15/CMA.3 Enhancing climate technology development and transfer to support implementation of the Paris Agreement			
2	Welcomes the continuing collaboration of the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network and invites them to strengthen their collaboration and the provision of feedback between them with a view to ensuring coherence and synergy and effective implementation of the mandates of the Technology Mechanism, inter alia, by exploring the preparation of a joint programme	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6	Also invites the Technology Executive Committee and the Climate Technology Centre and Network to: (a) Continue their work on technology and nationally determined contributions in 2022–2023, in particular by implementing relevant recommendations in the joint publication referred to in paragraph 4 above; (b) Enhance their efforts to ensure full and effective implementation of the technology framework through their respective workplan and programme of work;	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10	Also welcomes the successful organization of the Technology Day events in 2020 and 2021 to promote innovative approaches on adaptation technologies related to climate - smart agriculture and ocean and coastal adaptation and encourages the Technology Executive Committee to continue using such events to strengthen the impacts of its work and to reach target audiences	<input type="radio"/>	
11	Commends the Technology Executive Committee on its efforts to mainstream gender considerations in its work, including through a structured approach that strives to ensure that gender focal points play an active role and gender balance is achieved with regard to the speakers at all its events in 2021, and looks forward to its continuing efforts on this matter	<input type="radio"/>	
12	Encourages the Technology Executive Committee to further increase its activities on outreach and stakeholder engagement to disseminate its policy and publications, especially to target audiences	<input type="radio"/>	
19	Welcomes with appreciation the continuing collaboration between the Climate Technology Centre and Network and the Adaptation Fund, including through the Adaptation Fund Climate Innovation Accelerator, and encourages the Climate Technology Centre and Network to further strengthen its collaboration with the Adaptation Fund in this regard;		<input type="radio"/>

16/CMA.3 Alignment between processes pertaining to the review of the Climate Technology Centre and Network and the periodic assessment referred to in paragraph 69 of decision 1/CP.21			
5	Acknowledges the need to continue the respective processes for conducting the periodic assessment of the Technology Mechanism under the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement and the independent review of the Climate Technology Centre and Network under the Conference of the Parties;		○
6	Agrees to align the periodicity of the periodic assessment of the Technology Mechanism and the independent review of the Climate Technology Centre and Network;		○
17/CMA.3 First periodic assessment referred to in paragraph 69 of decision 1/CP.21			
1	Initiates the first periodic assessment of the effectiveness and adequacy of the support provided to the Technology Mechanism in supporting the implementation of the Paris Agreement on matters relating to technology development and transfer in accordance with the scope and modalities contained in the annex to decision 16/CMA.1 with a view to completing it at its fourth session (November 2022);	○	○
2	Requests the secretariat to prepare an interim report on the effectiveness and adequacy of the support provided to the Technology Mechanism in supporting the implementation of the Paris Agreement on matters relating to technology development and transfer for consideration by the Subsidiary Body for Implementation at its fifty-sixth session (June 2022).	○	○
18/CMA.3 Annual technical progress reports of the Paris Committee on Capacitybuilding for 2020 and 2021			
2	Invites Parties, as appropriate, the operating entities of the Financial Mechanism, the constituted bodies under the Convention, United Nations organizations, observers and other stakeholders to consider the recommendations referred to in paragraph 1 above and to take any necessary action, as appropriate and in accordance with their mandates	○	○
19/CMA.3 Warsaw International Mechanism for Loss and Damage associated with Climate Change Impacts			
9f	Decides that the Santiago network is to have the following functions: (f) Facilitating, through catalysing technical assistance, of organizations, bodies, networks and experts, access to action and support (finance, technology and capacity building) under and outside the Convention and the Paris Agreement, relevant to averting, minimising and addressing loss and damage associated with the adverse effects of climate change, including urgent and timely responses to the impacts of climate change	○	○

22/CMA.3 Glasgow work programme on Action for Climate Empowerment			
11b	Also requests the Subsidiary Body for Implementation to: (b) Hold an annual in - session Action for Climate Empowerment dialogue at its first regular session of each year with the participation of Parties, representatives of relevant constituted bodies, and relevant experts, practitioners and stakeholders that focuses on the progress of implementation of the Glasgow work programme and on its four priority areas: policy coherence; coordinated action; tools and support; and monitoring, evaluation and reporting	○	○
Annex, 6ab	Recognizing that activities related to ACE are also carried out under workstreams that are part of the UNFCCC process, as well as under frameworks and processes of the United Nations system and in multiple sectors and strategies at the national level, the priority area of policy coherence has the aim of strengthening coordination of work under ACE. Efficient and effective ACE implementation can be enabled by undertaking the following at the international level: (a) Inviting all constituted bodies under the Convention and Paris Agreement to include in their regular reports information on how ACE is implemented under their respective workstreams (b) Inviting the Presidencies, with the support of the secretariat, to convene an in-session event, to be held at each session of the COP and CMA, focused on a thematic area relevant to the Convention and the Paris Agreement to promote coherence and strengthen coordination of work on ACE undertaken by constituted bodies and other United Nations entities and under other United Nations processes	○	○
Annex, 13c	Parties are also encouraged to establish partnerships with other Parties, as well as with intergovernmental organizations, NGOs and other stakeholders, to facilitate implementation of ACE activities, including with a view to developing institutional and technical capacity to: (c) Consider linkages between ACE activities, implementation of policies and measures to mitigate and adapt to climate change, and other means of implementation under the Convention and the Paris Agreement, such as technology transfer and capacitybuilding	○	○

表 6-3 技術メカニズム関連の SB 結論

SBSTA Conclusion Nairobi work programme on impacts, vulnerability and adaptation to climate change			
7a-c	The SBSTA also requested the secretariat, with a view to strengthening the support provided under the NWP to constituted bodies, including in relation to supporting them in addressing knowledge gaps in the context of capacity-building, finance and technology, and enhancing the responsiveness of the NWP to Parties's needs, to: (a) Consider complementary areas of work to inform work under the NWP; (b) Strengthen long-term strategic engagement with constituted bodies with a view to enhancing sustainable adaptation action under the NWP; (c) Facilitate regular communication between constituted bodies and partners, including on the needs and mandates of the constituted bodies, in order to help NWP partners to better understand how they can support the work of constituted bodies, showcase joint actions and inform future collaborative actions	○	○
SBSTA Conclusion Koronivia joint work on agriculture			
11	The SBSTA and the SBI encouraged the continued involvement of constituted bodies and financing entities in the Koronivia joint work on agriculture, highlighting the potential of creating interlinkages that lead to enhanced action and improvements in implementation	○	○
SBI Conclusion Linkages between the Technology Mechanism and the Financial Mechanism of the Convention			
1	(b) Requested the secretariat to prepare, subject to the availability of financial resources, an information note on activities undertaken by the Technology Executive Committee, the Climate Technology Centre and Network and the operating entities of the Financial Mechanism to strengthen linkages between the Technology Mechanism and the Financial Mechanism for consideration by the Subsidiary Body for Implementation at its fifty-sixth session (June 2022); (c) Agreed to continue consideration of this matter at its fifty-sixth session with a view to recommending a draft decision thereon for consideration and adoption by the Conference of the Parties at its twenty-seventh session (November 2022).	○	○

最後に 2022 年 COP27 に向けた技術交渉の見通しをまとめる。2022 年 6 月 6 日-16 日の SBI56/SBSTA56（ボン）では、COP26 で延期となった「技術移転に関するポズナン戦略プログラム」、及び「条約の技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージ」、「第 1 回定期評価」の 3 議題が扱われる予定になっている。また、11 月にエジプトのシャルム・エル・シェイクで開催される COP27 では「技術移転に関するポズナン戦略プログラム」、「TEC と CTCN の共同年次報告書」、「条約の技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージ」、「第 1 回定期評価」の 4 議題を議論することになっている。

ポズナン戦略プログラムは 2008 年の COP14 において GEF による技術移転のための資金プログラムとして設立されたものである。ただし、GEF の第 7 次拠出期間（GEF-7：2018 年 7 月～2022

年 6 月) の活動戦略では PSP や CTCN を特定した予算枠は設けられておらず、プログラムとしては実質的に終了している。GEF-7 では、国から要請にもとづき地域センターへの支援を行う country-driven のアプローチをとることになっている。交渉では PSP から得た課題を今後どのように活用するかを議論することになるものと考えられる。

「条約の技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージ」は、グラスゴーにおける交渉で GCF レポートなどに含まれている情報を整理し、成果の共通理解を深めるために UNFCCC 事務局が情報ノートを作成し、これをもとに COP27 (2022 年 11 月) での採択に向けて SBI 56 (2022 年 6 月) で検討することになった。実質的に技術メカニズムと資金メカニズムのリンケージは多くの点で進展しているものの、技術交渉側から GEF や GCF へガイダンスを出すのかが争点になっており、リンケージのあり方をめぐり各国が合意できる表現を模索することが必要になる。

「第 1 回定期評価」はまだ実質的な議論は行われておらず、2022 年 6 月の補助機関会合に向けて UNFCCC 事務局が支援の有効性および適切性に関する中間報告書を作成し、SBI56 で検討することになっている。さらに、そこでの議論を踏まえて UNFCCC 事務局が中間報告の内容を修正した最終レポートを COP27 に向けて作成することになっている。目下、技術メカニズムの最大の課題は長期安定的な CTCN 活動資金の確保であり、自主的な拠出金に依存する現在の財務構造をいかにして転換していくことが問われることになると思込まれる。

TEC 及び CTCN は、毎年の活動実績について共同で年次報告を作成し、補助機関会合を通じて COP に報告することになっており (1/CP16, para126)、COP27 の「TEC と CTCN の共同年次報告書」においてこれが議論される。2022 年の技術メカニズムによる活動全般をレビューし、課題があればこの議題の下で問題を提起し、改善策を議論していくことになるだろう。

参考文献

- 1) Oh, Chaewoon. "Contestations over the financial linkages between the UNFCCC's Technology and Financial Mechanism: using the lens of institutional interaction." *International Environmental Agreements: Politics, Law and Economics* 20.3 (2020): 559-575.
- 2) Lee, Woo Jin, and Rose Mwebaza. "The role of the climate technology centre and network as a climate technology and innovation matchmaker for developing countries." *Sustainability* 12.19 (2020): 7956.